

－ 社会保険・公的年金・企業年金－

第2編

公的年金

目 次

1-2 社会保険・公的年金・企業年金

第2編 公的年金

第1章 公的年金制度の仕組み

1. 公的年金の沿革	1
2. 日本の年金体系	2
(1) 公的年金	3
(2) 企業年金	3
(3) 個人年金	3
3. 公的年金制度の概要	3
(1) 基礎年金番号と基礎年金番号通知書	4
(2) 公的年金の給付	4

第2章 公的年金の被保険者と保険料

1. 国民年金（基礎年金）の被保険者と保険料	★★	5
(1) 強制加入被保険者		5
(2) 任意加入被保険者		7
(3) 国民年金（基礎年金）保険料		7
(4) 産前産後期間の国民年金保険料の納付免除		8
(5) 保険料免除制度と納付特例制度	★	9
(6) 保険料の追納と年金額	★	10
(7) 保険料免除期間の年金額		10
2. 厚生年金の被保険者と保険料		
(1) 強制加入被保険者		11
(2) 保険料		11
(3) 標準報酬月額の設定		11
(4) 標準賞与額		12
(5) 保険料の免除制度		12
3. 年金額改定の仕組み		
(1) 保険料水準固定方式の導入		13
(2) マクロ経済スライドと年金額改定		13
(3) 年金額の計算		14
(4) スライド調整率適用のイメージ		16
過去問題演習 - 9・10		17

第3章 老齢給付（老齢年金）

1. 老齢基礎年金の受給要件	★	18
（1）受給資格期間	★	18
2. 老齢基礎年金（国民年金）の年金額		
（1）老齢基礎年金額の計算		19
（2）付加年金		20
3. 老齢基礎年金（国民年金）の受給開始年齢		
（1）併給調整（一人一年金の原則）		20
4. 老齢基礎年金の繰上げ受給・繰下げ受給	★★	21
（1）繰上げ受給の調整率	★★	21
（2）繰下げ受給の調整率	★	22
5. 年金生活者支援給付金		23
■ 演習・老齢基礎年金の計算例 1・2		25
6. 老齢厚生年金の受給要件		
（1）60歳台前半の老齢厚生年金（特別支給の老齢厚生年金）		26
7. 60歳台前半の老齢厚生年金の年金額		
（1）特別支給の老齢厚生年金の金額（65歳前）		28
（2）報酬比例部分の年金額		28
（3）厚生年金保険の長期加入者の特例		29
（4）定額部分の年金額		29
（5）雇用保険との併給調整		29
（6）支給開始年齢に達したとき（請求の手続き）		30
（7）特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳になったとき		30
8. 65歳からの老齢厚生年金の受給要件と年金額	★	31
（1）老齢厚生年金の計算式（65歳～）		31
（2）経過的分割		32
（3）加給年金額		32
（4）国民年金の振替加算		34
■ 演習・老齢厚生年金の計算例		36
9. 厚生年金の繰上げ受給、繰下げ受給	★	37
（1）老齢厚生年金（報酬比例部分）の経過的分割な繰上げ受給		37
（2）老齢厚生年金の繰上げ受給	★	37
（3）老齢厚生年金の繰下げ受給	★	38
10. 在職老齢年金	★	39
（1）老齢厚生年金の支給調整	★	39
（2）年金額の改定		40
（3）70歳以上の在職老齢年金制度		40
（4）在職老齢年金対象者の繰下げ受給		40
11. 厚生年金（報酬比例部分）分割制度		
（1）離婚時の年金分割（合意分割）		41
（2）第3号被保険者期間の年金分割（3号分割）		42
過去問題演習 - 11・12		43

第4章 障害給付（障害年金）

1. 障害給付の概要	44
2. 障害基礎年金	
（1）障害基礎年金の支給要件	44
（2）障害基礎年金の年金額	45
3. 障害厚生年金	★ 46
（1）障害厚生年金の支給要件	46
（2）障害厚生年金の年金額	★ 46
（3）障害者の特例	47
4. 障害年金の額の改定	47
過去問題演習 - 13	48

第5章 遺族給付（遺族年金）

1. 遺族給付の概要	49
2. 遺族基礎年金	★★ 50
（1）遺族基礎年金の支給要件	50
（2）遺族基礎年金を受けられる遺族とは	★ 50
（3）遺族基礎年金の年金額	51
（4）遺族基礎年金の受給権の消滅（失権）	51
（5）寡婦年金と死亡一時金	52
■ 演習・遺族基礎年金の計算例	53
3. 遺族厚生年金	★★★ 54
（1）遺族厚生年金の支給要件	54
（2）遺族厚生年金を受けられる遺族とは	★ 55
（3）遺族厚生年金の受給権の消滅（失権）	55
（4）遺族厚生年金の年金額	★ 56
（5）中高齢寡婦加算	★ 57
（6）経過的寡婦加算	57
（7）高齢期（65歳以上）における遺族厚生年金の併給調整	57
（8）子のいない30歳未満の妻への遺族厚生年金の給付期間	57
■ 演習・家族構成と遺族年金の計算例	59
過去問題演習 - 14	60
過去問題演習 - 15	61

第6章 年金の請求手続き

1. 自分の年金額を知りたいとき	
（1）ねんきんネット	62
（2）ねんきん定期便	62
2. 請求手続き	★★ 63
（1）手続きに必要な書類	64
（2）年金の支払期日と現況確認	65
（3）未支給年金と請求権者	★★ 65

第1章 公的年金制度の仕組み

1. 公的年金の沿革

わが国の公的年金制度は、軍人や官吏を対象とした「恩給」に始まったが、民間労働者を対象としたものは1940(昭和15)年に制定された船員保険法が始まりである。その後、1942(昭和17)年に男子の工場労働者を対象とした労働者年金法が施行され、1944(昭和19)年に男女の事務職員を対象に追加したうえで「厚生年金保険法」と改称し、保険料の徴収が始まった。

1961(昭和36)年4月に国民年金が発足し、国民皆年金体制の基本的な形ができあがったが、会社員や公務員などの被用者年金制度に加入する者の被扶養配偶者は任意加入であり、形だけの皆年金制度であったといえる。

1986(昭和61)年4月に大幅な改革が実施され、厚生年金、国民年金、共済年金の各制度に共通の**基礎年金制度が導入**された。基礎年金は、日本国内に住所を有する**満20歳以上60歳未満の者に加入を義務付ける**と同時に、**第1号・第2号・第3号の被保険者種別**が設けられ、現在の国民皆年金の姿になった。

1986(昭和61)年4月施行の法律を「新法」、それより前の法律を「旧法」と呼び分けており、1926(大正15)年4月2日以降に生まれた人は新法が適用される。

新法施行後においても、20歳以上の学生の基礎年金への加入の義務化、**基礎年金番号制度**の導入、雇用保険の基本手当との併給調整の実施、裁定請求後の賃金スライドの凍結、特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢引上げ、厚生年金被保険者の上限年齢の引上げ、国民年金保険料の半額免除制度などが実施された。

2003(平成15)年4月には、保険料の徴収において総報酬制が導入された。

2004(平成16)年の改正では、少子高齢社会や経済変動等に対応しつつ持続可能な制度の実現を目的に、保険料の上限を法定化し、その範囲内で給付水準を調整する仕組みに改められた。そして、2007(平成19)年度には離婚時の年金分割制度、2008(平成20)年度に第3号被保険者期間の分割制度が導入された。

2015(平成27)年10月に、被用者年金制度（厚生年金、共済年金）の一元化が実施され、制度的な差異は厚生年金に揃えることで解消し、2階部分は厚生年金に統一された。また、**2017(平成29)年8月から、老齢基礎年金の受給資格期間が25年から10年に短縮**された。

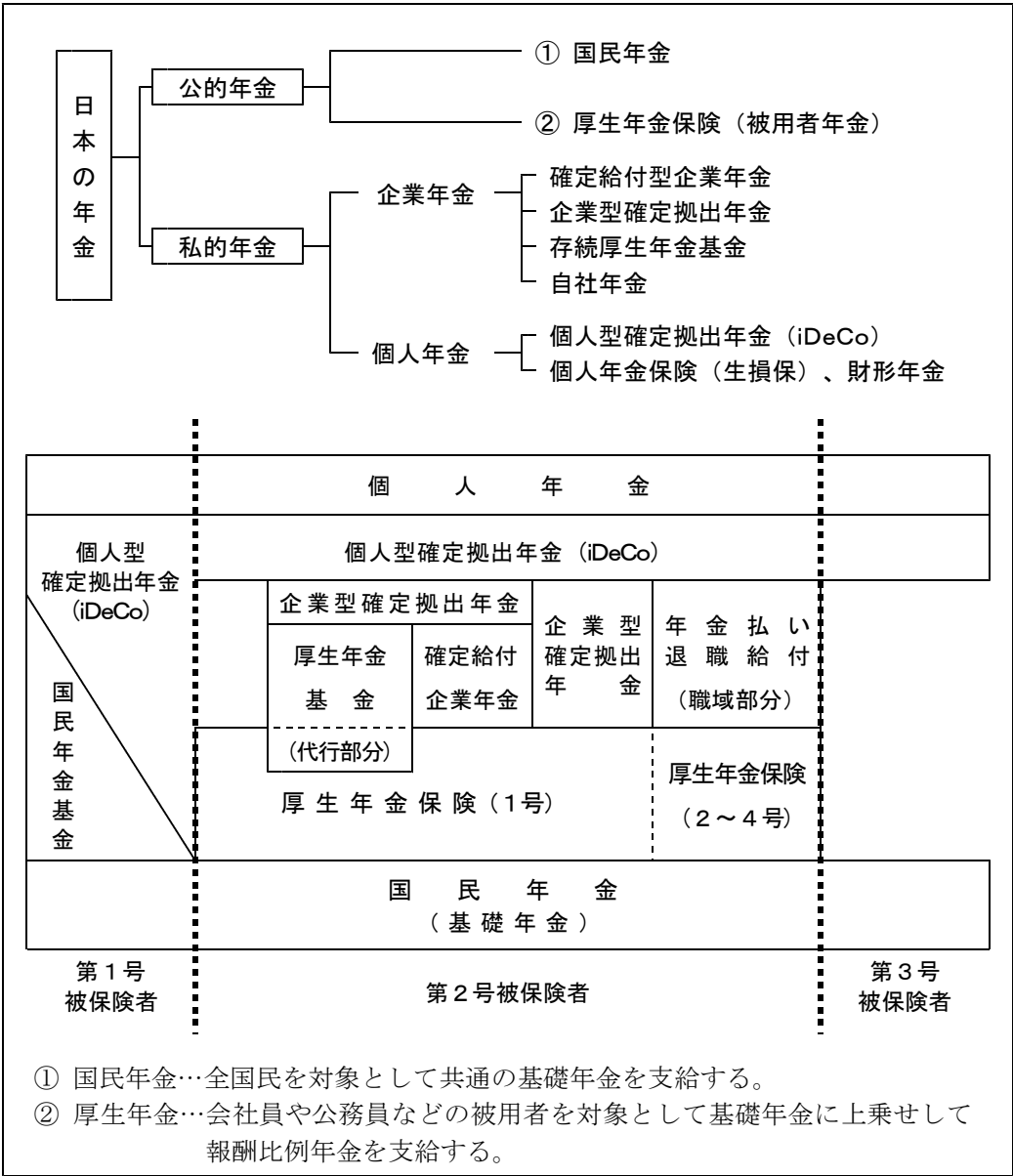
合格のポイント

1. 国民年金は1961(昭和36)年4月に誕生した。
2. 1986(昭和61)年4月、基礎年金制度が導入されるとともに、20歳以上60歳未満の者に国民年金への加入義務が課せられ、1号・2号・3号の種別が設けられた。
3. 2015(平成27)年10月、被用者年金制度が厚生年金に統一された。
4. 2017(平成29)年8月以降、老齢基礎年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。

2. 日本の年金体系

日本の年金体系は、「公的年金」「企業年金」「個人（私的）年金」に分類される。

図表2-38・日本の年金体系と各種年金制度との関係



合格のポイント

1. 現在の公的年金制度は2階建てで、1階部分は全国民共通の国民年金（基礎年金）、2階部分は被用者を対象とした厚生年金となっている。

(1) 公的年金

国民年金と厚生年金保険を公的年金という。法定要件を満たしたときには本人の意思にかかわらず当然に被保険者となる年金制度である。

(2) 企業年金

公的年金に上乗せする形で、従業員の老後の所得補償等福利厚生を図ることを目的とした企業独自の年金制度をいう。企業年金制度を設けるのは企業の任意であるが、制度を設けている企業の従業員は強制加入となる。

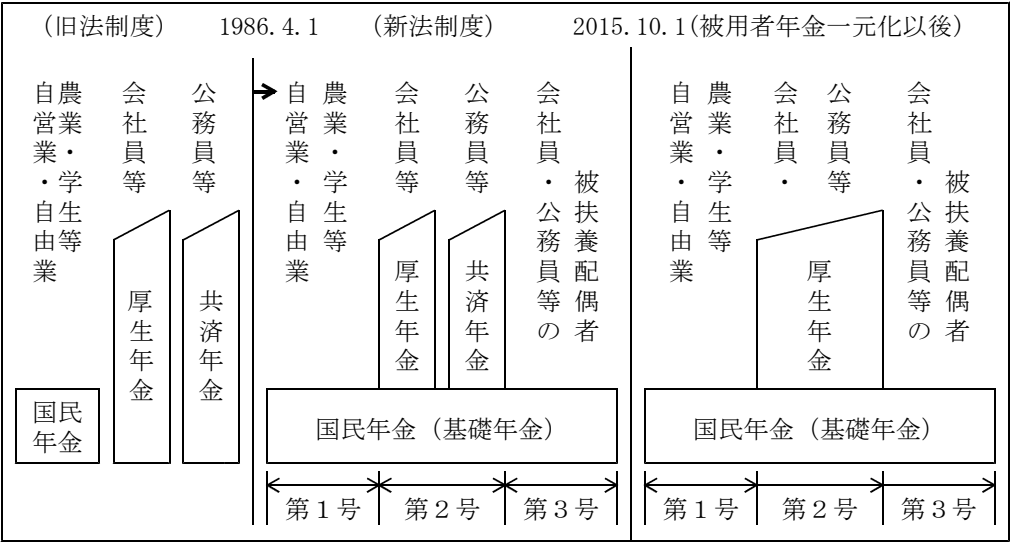
(3) 個人年金

個人年金は、生命保険会社、損害保険会社、共済団体などが取り扱っており、公的年金の補完を目的として個人で利用するものである。

3. 公的年金制度の概要

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満のすべての人は、国民年金（基礎年金）への加入が義務付けられ、全国民に共通の基礎年金が支給される。また、現在の2階建て年金制度では、会社員や公務員等の被用者は、国民年金の被保険者であると同時に厚生年金保険の被保険者となる。以下、厚生年金保険を「厚生年金」と略記する。

図表2-39・公的年金の変遷と概要



合格のポイント

(1) 基礎年金番号と基礎年金番号通知書

新たに被保険者（1号・2号・3号）となった者には基礎年金番号が記載された基礎年金番号通知書が交付される。この基礎年金番号は、一生を通じて変わることはなく、公的年金制度に共通して使用されるもので、自身の年金に関する照会や手続き等の際に必要なになる。

なお、最初に被保険者となった日が2022年3月31日以前である人には、基礎年金番号が記載された年金手帳が交付されている。

(2) 公的年金の給付

年金給付には、老齢給付、障害給付、遺族給付の3つがある。

年をとったときの所得保障である老齢給付と身体に障害が生じたときの障害給付は被保険者本人への給付である。また、遺族給付は、被保険者が亡くなったときに一定の遺族に対して行われる給付である。

図表2-40・年金給付の種類

	第1号被保険者	第2号被保険者		第3号被保険者
	自営業・自由業等	会社員・公務員等(注)		第2号の被扶養配偶者
年金制度	国民年金	国民年金	厚生年金	国民年金
老齢給付	老齢基礎年金	老齢基礎年金	老齢厚生年金	老齢基礎年金
障害給付	障害基礎年金 (1級・2級)	障害基礎年金 (1級・2級)	障害厚生年金 (1・2・3級) 障害手当金	障害基礎年金 (1級・2級)
遺族給付	遺族基礎年金 寡婦年金 死亡一時金	遺族基礎年金	遺族厚生年金	遺族基礎年金

(注) 2015年9月30日以前に受給権が生じたものは、旧共済年金（退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金）の給付が継続する。

合格のポイント

1. 基礎年金番号は一生を通じて変わることはなく、年金の照会や手続きの際に必要なとなる。
2. 公的年金制度の給付は、老齢給付・障害給付・遺族給付の3種類である。
3. 会社員や公務員は厚生年金と国民年金の2つに加入しているため、各種の給付も、原則として2つの年金制度から同時に行われる。

第2章 公的年金の被保険者と保険料

1. 国民年金（基礎年金）の被保険者と保険料

★★

（1）強制加入被保険者

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人は、強制加入被保険者として国民年金への加入が義務付けられる。強制加入被保険者は、職業等の違いにより第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者に区分される。

1) 第1号被保険者

日本国内に住所を有する**20歳以上60歳未満**の人（国籍要件はない）で、第2号被保険者および第3号被保険者に該当しない自営業者、農林漁業者、国会議員、地方議会議員、学生、自由業者、失業者等とその配偶者が第1号被保険者となる。また、障害年金や遺族年金を受給中であっても、第2号、第3号に該当しない人は第1号被保険者となる。

2) 第2号被保険者

厚生年金の被保険者が第2号被保険者となる。第2号被保険者は日本国内に住所を有する必要もないため、外国勤務の会社員も含まれる。また、20歳未満および60歳以上の会社員等も第2号被保険者となる。

適用事業所に使用される70歳未満の人は厚生年金の被保険者となるが、老齢基礎年金の受給権を有する65歳以上の人は第2号被保険者とはならない。

3) 第3号被保険者

国民年金第2号被保険者の被扶養配偶者のうち、年齢が**20歳以上60歳未満**、かつ、**年収130万円未満**（障害者は180万円未満）の人が第3号被保険者となる。原則として、国内居住であることが第3号の認定要件となっているが、第2号被保険者である配偶者が外国勤務となり、その配偶者に同行するなどの場合は、例外的に第3号被保険者となる。

なお、第2号被保険者の被扶養配偶者であっても、年収130万円以上の人は第1号または第2号被保険者となり、年収130万円未満でも特定適用事業所または任意特定適用事業所に使用される人のうち、所定の要件を満たす人は第2号被保険者となる。

合格のポイント

- 国民年金の強制加入被保険者は、第1号、第2号、第3号に区分される。
 - 第2号は厚生年金の被保険者、第3号は第2号の被扶養配偶者で、20歳以上60歳未満、かつ、年収130万円未満の者が該当する。
 - 第2号および第3号に該当しない自営業者、農林漁業者、学生、失業者などが第1号被保険者となる。

4) 種別変更の届出

会社員や公務員などが退職した場合、年齢が60歳未満であれば、退職後は第1号被保険者となる。また、その配偶者が第3号被保険者であった場合、配偶者も第1号被保険者となり、60歳までは国民年金保険料の納付義務を負う。

このように国民年金の被保険者種別が変わった場合は、14日以内に市区町村への届出が必要となる。ただし、第2号被保険者の被扶養配偶者となって第3号被保険者になる場合や、年収が基準以上となったり、離婚などで第2号被保険者の被扶養配偶者でなくなった場合は、配偶者（第2号被保険者）の勤務先（事業主）または共済組合を経由して年金事務所へ届け出るため、本人の届出は不要である。

図表2-41・種別変更の事例

変更の原因	被保険者の種類
20歳未満であった妻が20歳になったとき	無資格者 → 第3号
結婚して主婦になったとき（無職 → 主婦）	第1号 → 第3号
妻が退職したとき（OL → 被扶養者）	第2号 → 第3号
会社員の夫と離婚したとき（被扶養者 → 自由）	第3号 → 第1号
会社員の夫が自営業者になったときの妻	第3号 → 第1号

図表2-42・参考／強制加入被保険者の資格取得日と喪失日

	資格取得日	資格喪失日
第1号被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳に達した日※ ・日本国内に住所を有した日 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡日の翌日 ・60歳に達した日※
第2号被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・適用事業所（国・地方公共団体の事業所、事務所等を含む）で使用されるに至った日 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡日の翌日 ・厚生年金の被保険者および共済組合等の資格を喪失した日、または65歳に達した日
第3号被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳以上60歳未満の間に第2号の被扶養配偶者となった日 ・被扶養配偶者として20歳に達した日※ 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡日の翌日 ・60歳に達した日※ ・第2号の被扶養配偶者でなくなった日の翌日

※「20歳（60歳）に達した日」とは、20歳（60歳）の誕生日の前日を指す。

合格のポイント

1. 第3号への種別変更は、第2号の勤務先を経由して、年金事務所に届け出る。
2. 第1号への種別変更は、自ら市区町村に届け出る。

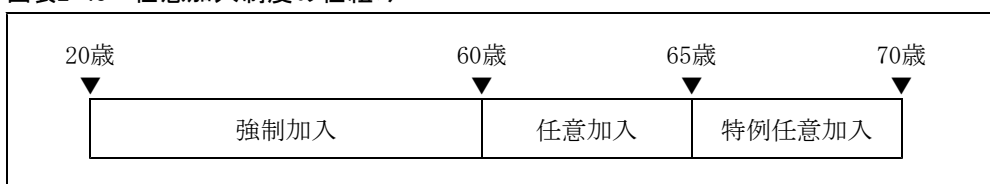
(2) 任意加入被保険者

国民年金への加入義務がない人でも、保険料納付済期間が480月に満たないなど一定要件に該当する人は、住所地の市区町村役場に届け出ることによって、65歳に達するまでは国民年金に任意加入することができる。任意加入できるのは次のような人で、任意加入した人を任意加入被保険者という。

- ① 外国に居住する20歳以上65歳未満の日本国民
- ② 60歳以上65歳未満の国内在住者で、保険料納付月数が480月に満たない人（老齢基礎年金が満額に満たない人）

1965(昭和40)年4月1日以前生まれで、老齢基礎年金の受給資格を満たしていない65歳以上70歳未満の人は、65歳到達後も受給資格を満たすまでの間に限り、任意加入することができる（特例任意加入被保険者）。

図表2-43・任意加入制度の仕組み



(3) 国民年金（基礎年金）保険料

2024年度の月額保険料は16,980円で、第1号被保険者のみ個別に納付する。当月分の**納付期限は翌月末日**であり、納付期限より2年を経過したときは時効となって保険料を納めることができなくなる。なお、被保険者本人が保険料を納付できない場合は、その配偶者や世帯主が連帯納付義務を負う。

保険料を6ヵ月分、1年分、2年分など前納した場合や口座振替等によって早期に納付した場合は所定の割引率※が適用される。保険料は、銀行や郵便局のほか、コンビニ、インターネットバンキング、クレジットカードによる納付やスマートフォンアプリで決済することもできる。

なお、第2号および第3号被保険者の国民年金保険料は、厚生年金保険の財源から一括して拠出されるため、個人で納付する必要はない。

※2024年度、2025年度の2年度分を口座振替で前納する場合は、毎月納付より4%割引（16,590円）となる。

合格のポイント

1. 国内在住の60歳以上の人で国民年金保険料の納付月数が480月に満たない人や、海外に在住する20歳以上65歳未満の日本国民は、国民年金に任意加入することができる。
2. 国民年金保険料を個別負担するのは第1号被保険者のみ。第2号、第3号の国民年金保険料は、厚生年金の財源から一括拠出されるため、個人負担はない。
 - ・口座振替や前納をすれば保険料が割引かれる。

1) 保険料の改定

毎年度の保険料は、下表のとおり2004年度価額の月額保険料17,000円に各年度の保険料改定率を乗じて得た額となる。

図表2-44・国民年金保険料の推移（抜粋）

実施年度	2004年度価額	保険料改定率	実際の保険料
2023年度	17,000円	0.972	16,520円
2024年度	17,000円	0.999	16,980円
2025年度	17,000円	1.030	17,510円

2026年度以後の保険料 = 17,000円 × その年度の保険料改定率(注)

(注) 2024年度は「17,000円×0.999÷16,980円（10円未満四捨五入）」

2) 国庫負担

国庫負担とは、基礎年金給付に必要な財源として被保険者負担分とは別に国が税金から拠出しているお金のこと。国庫負担割合は、2008年度以前は3分の1、2009年度以後は2分の1となっている。

被保険者と国の両者を合わせた保険料の額を1とすれば、被保険者の負担割合は0.5となり、国も同じく0.5の割合で拠出していることになる。

3) 付加保険料

付加保険料は、第1号被保険者または65歳未満の任意加入被保険者が希望して、国民年金保険料に上乗せして負担する月額400円の保険料のことで、保険料を前納する場合、前納期間に応じて割引が受けられる。付加保険料を納めた月数に応じた付加年金を老齢基礎年金と併せて受給することができる。

(4) 産前産後期間の国民年金保険料の納付免除

国民年金第1号被保険者の産前産後期間にかかる保険料納付免除制度で、届出により、出産予定日が属する月の前月（多胎妊娠は3ヵ月前）から4ヵ月分（同6ヵ月分）の保険料が免除される。

免除を受けた期間は**保険料納付済期間**として記録される。また、この間は付加年金や国民年金基金への加入も認められる。

合格のポイント

1. 付加保険料は、第1号被保険者が希望して、国民年金保険料とは別に納める月額400円の保険料のこと。納付済月数に応じた付加年金が、老齢基礎年金に加算される。
2. 第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除は、出産日が属する月の前月から4ヵ月分であり、免除を受けた期間は保険料納付済期間として記録される。

(5) 保険料免除制度と納付特例制度



国民年金第1号被保険者を対象とするもので、経済的な理由や災害に罹災したなどの事由で保険料の納付が困難と認められた場合に、保険料の納付を免除または猶予する制度である。免除には、法定免除と申請免除の2つがある。

1) 法定免除

届出により、法律上当然に免除（全額免除）されることをいう。障害年金（1級または2級）を受給している人や生活保護法による生活扶助を受けている人などが該当する。届出前に該当期間がある場合は過去に遡って適用される。

2) 申請免除

被保険者の申請により、保険料の納付が困難であると認められた場合に、保険料の一部または全部が免除となることをいう。ただし、申請者（被保険者本人）に負担能力がなくとも、連帯納付義務者である配偶者や世帯主に負担能力がある場合は、原則として免除を受けることはできない。

保険料免除制度は全額免除、4分の3免除、半額免除、4分の1免除の4段階があることから多段階免除制度ともいわれる。

図表2-45・参考／免除の所得基準

免除割合	所得基準（前年所得は基礎控除額控除前）
全額免除	前年所得 ≤ 35万円 × (扶養親族等の数 + 1) + 32万円
3 / 4 免除	前年所得 ≤ 88万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除等
半額免除	前年所得 ≤ 128万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除等
1 / 4 免除	前年所得 ≤ 168万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除等

(注1) 免除が認められる期間（承認期間）は、最大で申請月以前2年1月前～申請月の翌年6月（学生納付特例は翌年3月）まで。

(注2) 扶養親族等控除額の算定に当たっては、年少扶養親族は1人38万円、16歳以上23歳未満は1人63万円でカウントする。

3) 学生納付特例制度

国民年金の第1号被保険者である学生であって、適用を受けようとする月の**前年の本人所得が一定額以下**（半額免除基準以下）の場合は、申請に基づいて国民年金保険料の納付を猶予する制度。申請は所得確認のため毎年度行う必要がある。

学生納付特例事務法人の指定を受けている大学等は、学生の委託を受けて学生納付特例の申請を代行できる。学生である間、申請免除は適用されない。

合格のポイント

1. 保険料免除制度は法定免除と申請免除がある。
2. 法定免除は全額免除で、対象者は障害基礎年金や生活保護の受給者である。
3. 申請免除は、全額免除、3 / 4 免除、半額免除、1 / 4 免除の4つがあるが、本人に保険料負担能力がなくとも配偶者や世帯主に負担能力があれば、免除は認められない。
4. 学生納付特例は、前年所得が一定額以下である場合に、申請によって保険料の納付が猶予されるもの。

4) 納付猶予制度（2030年6月までの時限措置）

50歳未満の第1号被保険者で、本人（または本人と配偶者のいずれも）の前年所得が一定額（全額免除基準）以下の者については、申請に基づき保険料納付を猶予する制度。親（世帯主）と同居していても本人等の所得のみで判定する。

5) 納付特例・納付猶予適用期間中の取扱い

- ① 学生納付特例および納付猶予の適用を受けた期間は、老齢基礎年金の受給資格期間に算入されるが、老齢基礎年金の額の計算対象期間からは除外される。
- ② 納付特例および納付猶予の適用期間中の障害事故については、障害の程度に応じ障害基礎年金が満額支給される。また、死亡時に年金法上の子があれば遺族基礎年金が支給される。

（6）保険料の追納と年金額

★

免除または猶予された国民年金保険料を後から遡って納めることを**追納**という。免除または猶予された保険料は、年金を受け取る前であれば**10年前に遡って**、全部または一部について古い順に追納することができる。追納された期間分は保険料納付済期間となる。なお、2年度を超える期間分については、当時の保険料に経過期間に応じた加算額が加算される。会社員等が保険料を追納した場合は、年末調整で社会保険料控除の適用が受けられる。

（7）保険料免除期間の年金額

保険料の免除を受けた期間については国庫負担が行われるため、追納がなかった場合でも一定の年金額が計算される。免除を受けた月の老齢基礎年金への換算割合をまとめると次のようになる。

図表2-46・保険料免除と老齢基礎年金額計算の換算割合

		受給資格期間 の10年に	老齢基礎年金額への換算割合		追 納
			2009年4月前	2009年4月以後	
申 請 免 除	4分の1免除	カウントする	5／6	7／8	可 (10年以内)
	半額免除		4／6	6／8	
	4分の3免除		3／6	5／8	
	全額免除		2／6	4／8	
法 定 免 除			2／6	4／8	

学生納付特例	カウントする	反映しない この間の年金額はゼロ	可 (10年以内)
納付猶予制度			

合格のポイント

1. 納付猶予制度は、50歳未満の第1号被保険者について、本人（本人と配偶者）の前年所得が一定額以下である場合に、申請に基づいて保険料の納付を猶予する制度。
2. 保険料の免除または猶予を受けた期間は、10年前に遡って古い順に追納することができる。
3. 納付猶予を受けた期間は、受給資格期間にカウントするが年金額には反映しない。

2. 厚生年金の被保険者と保険料

(1) 強制加入被保険者

適用事業所（国・地方公共団体の事業所、事務所等を含む）に使用される**70歳未満**の人は、厚生年金の強制加入被保険者となる。また、（任意）特定適用事業所に使用される短時間労働者のうち、一定要件を満たす者も強制加入被保険者となる。

加入手続きは事業主または共済組合が行うため、加入者自身が届け出る必要はない。厚生年金の強制加入被保険者は、下表のとおり第1号から第4号に区分されており、このうち65歳未満の者は同時に国民年金第2号被保険者となる。

図表2-47

被保険者の種類	被保険者の概要	略 称
第1号厚生年金被保険者	民間の適用事業所に使用される人	一般厚年
第2号厚生年金被保険者	国家公務員共済組合の組合員	公務員厚年
第3号厚生年金被保険者	地方公務員等共済組合の組合員	
第4号厚生年金被保険者	私立学校教職員共済制度の加入者	私学厚年

以下、本テキストにおいては第1号厚生年金被保険者（一般厚年）について記述する。

(2) 保険料

厚生年金の保険料は、事業主と従業員（被保険者）が折半して負担する。毎月の給与（標準報酬月額）と各回の賞与（標準賞与額）に同率（183/1000）で保険料を賦課する総報酬制が採用されており、従業員は給与天引きにより徴収される。

図表2-48・徴収される保険料

毎月の給与から ⇒ 標準報酬月額 × 保険料率（183.0/1000）	労使折半で 負担する
1回の賞与ごと ⇒ 標準賞与額 × 保険料率（183.0/1000）	

(3) 標準報酬月額の決定

標準報酬月額の決定方法は健康保険と同じで、資格取得時決定、定時決定、随時改定、産前産後休業終了時改定、育児休業等終了時改定があるが、報酬月額の等級区分が異なる。厚生年金の等級は、第1級の88,000円（報酬月額93,000円未満）から上限は第32級の650,000円（報酬月額635,000円以上）までとなっている。

合格のポイント

1. 厚生年金の強制加入被保険者は、適用事業所に使用される70歳未満の者である。
 - ・ 65歳未満の者は、同時に国民年金の第2号被保険者となる。
2. 保険料率は18.3%で労使折半負担、標準報酬月額の上限は第32級（65万円）、標準賞与額は1回の賞与について150万円が上限である。

1) 標準報酬月額の設定

昇(降)給等により固定的賃金変動し、変動月から3ヵ月間に受けた報酬の月平均額が、すでに決定されている標準報酬の基礎となった報酬月額と比べて2等級以上の高低差が生じた場合は、3ヵ月後の翌月から標準報酬月額が改定される。

また、産前産後休業終了後の育児等を理由に賃金が低下した場合、あるいは育児休業等を終了した被保険者が3歳未満の子を養育するために賃金が低下した場合などは、申出により休業等終了日の翌日が属する月以後の3ヵ月間の報酬額の月平均額を基礎として、標準報酬月額を改定することができる。

(4) 標準賞与額

厚生年金の標準賞与額とは、被保険者が年3回以下支給を受ける賞与等の千円未満を切り捨てた額をいい、その額が150万円を超えるときは150万円とする。

総報酬制では賞与ごとに標準賞与額が決定され、総報酬制以後(2003年4月以降)の期間における年金給付については、標準報酬月額と標準賞与額で算定された平均標準報酬額を基礎として給付額が計算される。

(5) 保険料の免除制度

1) 産前産後休業中および育児休業期間中の保険料免除

産前産後休業中(産前6週間、産後8週間)および**育児休業期間中**(子が3歳に達するまでに限る)において、被保険者が実際に休業した期間(休業開始日の属する月から休業終了日の翌日が属する月の前月分まで)の厚生年金保険料は、事業主の申請により、**被保険者負担分および事業主負担分とも免除**される。

(注) 賞与に係る厚生年金保険料および健康保険料は、その育児休業期間が1ヵ月を超える場合に免除となる。

2) 保険料免除期間の特例

産前産後休業および育児休業を取得して厚生年金保険料の**免除を受けた期間**は、休業前の標準報酬月額で**保険料が納付されたもの**として記録される。

また、子が3歳に達する前に就業して賃金低下があった場合には、保険料は低下した賃金を基にして徴収されるが、保険料の納付記録は賃金低下前の標準報酬月額で納付されたものとして記録される。したがって、将来の年金受給において不利益を被ることはない。

合格のポイント

1. 産前産後休業中および育児休業期間中の厚生年金保険料は、事業主の申請により、本人負担分、事業主負担分とも納付が免除される。
2. 産前産後休業および育児休業期間中に厚生年金保険料の免除を受けた期間は、休業開始前の報酬で保険料の納付があったものとして記録される。

3. 年金額改定の仕組み

(1) 保険料水準固定方式の導入

2004年の年金改正において、段階的に保険料を引き上げるものの、基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げる措置と併行して、最終的な負担上限を法定化し、保険料収入の範囲内で年金の給付水準を調整する保険料水準固定方式が導入された。

また、負担と給付の関係については、すでに生まれている世代の一生程度（おおむね100年間）の期間における保険料等の収入と支出（給付）の均衡を図ることとし、そのために定期的（5年ごと）に財政状況の現況分析と財政見通しを立て、その見通しの期間を移動させていく方式が採用されている。

(2) マクロ経済スライドと年金額改定

保険料水準固定方式が導入されたことにより、財源の範囲内で、かつ、年金財政の安定の見通しが立つまでの間は、賃金や物価の変動に加えて、被保険者数の増減や年金受給者の平均余命の延びなどを反映させた年金の改定率（スライド率）を基に、毎年の給付額を調整するマクロ経済スライドが導入された。

マクロ経済スライドが適用される期間をマクロ経済スライド調整期間（給付水準調整期間）というが、調整期間は年金財政が安定する見通しが立った時点で終了し、その後の年金額改定は1人当たりの賃金や物価の上昇を年金の改定率（スライド率）とする改定方法に戻される。

年金額改定の基となる名目手取り賃金変動率がマイナスとなった場合、原則としてマクロ経済スライドによる調整は行われない。

1) 給付額の改定方法

毎年度の年金額は、基礎年金では改定率、厚生年金では再評価率を毎年度改定することにより、年金額が改定される。

老齢基礎年金 ⇒ $780,900\text{円} \times \text{改定率}^{(注1)} \times \text{保険料納付済月数} / 480\text{月}$
 老齢厚生年金 ⇒ $\text{平均標準報酬月額}^{(注2)} \times \text{給付乗率} \times \text{被保険者の月数}$

(注1) 改定率は毎年度改定される。

(注2) 平均標準報酬月額を算出するための再評価率は、毎年度改定される。

合格のポイント

1. 年金額は、賃金水準や物価水準の変動に合わせて毎年度改定される。
2. 年金額改定にあたり、賃金水準や物価水準の変動をそのまま反映させるのではなく、受給者や保険料負担者の増減を織り込んで年金額を調整（減額）するマクロ経済スライドが導入されている。

新規裁定者は1人当たりの手取賃金の伸び率を指標にして改定し、既裁定者は物価の伸び率で改定される。新規裁定者は名目賃金変動率で、既裁定者は物価変動率によって年金額が改定される。

2) スライド調整率

マクロ経済スライド調整期間中は前項の改定率にスライド調整率がかかる。

スライド調整率とは、公的年金全体の被保険者数の減少率の3年平均値と平均的な受給期間（平均余命）の伸びを勘案した率を乗じて算出された値であり、マクロ経済スライド調整期間中の改定率の改定は次のようになる。

マクロ経済スライド調整期間中の改定率の改定

- ① 新規裁定者 ⇒ 前年度の改定率 × 名目手取り賃金変動率 × 調整率
- ② 既 裁 定 者 ⇒ 前年度の改定率 × 前年の物価変動率 × 調整率

2024年度の年金額は、前年度同様、新規裁定者と既裁定者で一部異なることとなった。

(3) 年金額の計算

当年度の基礎年金額は「780,900円×改定率」で求める。

1) 2024年度

年金額改定に用いる名目手取り賃金変動率がプラス3.1%、物価変動率がプラス3.2%（ $0 < \text{賃金} < \text{物価}$ ）の場合、法律の規定により新規裁定者、既裁定者とも名目手取り賃金変動率で改定される。また、年金額が増額改定となったため、2024年度のマクロ経済スライド▲0.4%が発動される。

よって、2024年度の改定率を改定する率は下記のとおり1.027、基礎年金を改定する率は1.045となり、新規裁定者の老齢基礎年金額は、前年度より2.7%引き上げられ、年額816,000円（月額68,000円）となった。

- ・ 改定率を改定する率＝賃金変動率1.031×スライド調整0.996÷1.027
- ・ 年金額の改定率＝前年度の年金額改定率1.018×1.027÷1.045
- ・ 2024年度の老齢基礎年金額＝780,900円×1.045÷816,000円

※参考：既裁定者の老齢基礎年金額＝780,900円×1.042÷813,700円

（注）2024年度の新規裁定者とは1956(昭和31)年4月2日以後生まれの者をいい、既裁定者とは1956(昭和31)年4月1日以前生まれの者をいう。

合格のポイント

1. 調整されなかったスライド調整率は翌年以降に繰り越して、その後の賃金上昇時にその年分のスライド調整率と併せて調整される。

2) 2023年度

年金額改定に用いる名目手取り賃金変動率がプラス2.8%、物価変動率がプラス2.5%（ $0 < \text{物価} < \text{賃金}$ ）の場合、法律の規定により新規裁定者は名目手取り賃金変動率で、既裁定者は物価変動率で改定される。また、年金額が増額改定となったため、2021年度と2022年度で繰り越されたマクロ経済スライド▲0.3%、および2023年度のマクロ経済スライド▲0.3%が発動され、合計▲0.6%の調整が行われる。よって、2023年度の改定率を改定する率は下記のとおり1.022、基礎年金を改定する率は1.018となり、新規裁定者の老齢基礎年金額は、前年度より2.2%引き上げられ、年額795,000円（月額66,250円）となった。

- ・ 改定率を改定する率 $=1.028 \times 0.994 \div 1.022$
- ・ 年金額の改定率 $=\text{前年度改定率}0.996 \times \text{改定率を改定する率}1.022 \div 1.018$
- ・ 2023年度の老齢基礎年金額 $=780,900\text{円} \times 1.018 \div 795,000\text{円}$

※参考：既裁定者の老齢基礎年金額 $=780,900\text{円} \times 1.015 \div 792,600\text{円}$

図表2-49・各年度の年金額と改定指標の推移

年 度	改定率 を改定 する率	年金額 改定率	当年度 年金額	改定指標		
				物 価 変動率	名目手取り 賃金変動率	スライド 調整率
2015年度	1.014	0.999	780,100円	2.7%	2.3%	▲0.9%
2016年度	1.000	0.999	780,100円	0.8%	▲0.2%	(▲0.7%)
2017年度	0.999	0.998	779,300円	▲0.1%	▲1.1%	(▲0.5%)
2018年度	1.000	0.998	779,300円	0.5%	▲0.4%	(▲0.3%)
2019年度	1.001	0.999	780,100円	1.0%	0.6%	*▲0.5%
2020年度	1.002	1.001	781,700円	0.5%	0.3%	▲0.1%
2021年度	0.999	1.000	780,900円	0.0%	▲0.1%	(▲0.1%)
2022年度	0.996	0.996	777,800円	▲0.2%	▲0.4%	(▲0.2%)
2023年度	1.022	1.018	795,000円	2.5%	2.8%	*▲0.6%
2024年度	1.027	1.045	816,000円	3.2%	3.1%	▲0.4%

(注1) スライド調整率の括弧内は、その年に発動されなかったもの。*▲は繰越分または繰越分を含めて発動されたもの

(注2) 2024年度においては、既裁定者の改定率を改定する率は1.027、年金額改定率は1.042、当年度年金額は813,700円と新規裁定者と異なる額となる。

合格のポイント

(4) スライド調整率適用のイメージ

マクロ経済スライド調整期間中の年金額の改定は、物価、賃金、スライド調整率によって次の改定が行われる。

① 物価・賃金の上昇率がスライド調整率以上であった場合

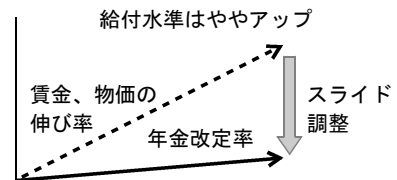
本来の年金改定率からスライド調整率を減じた値が年金の改定率となる。

[$0 < \text{物価} < \text{賃金}$]

- ・既裁定者は物価、新規裁定者は賃金で改定

[$0 < \text{賃金} < \text{物価}$]

- ・既裁定者、新規裁定者とも賃金で改定



② 賃金のみが前年より下落した場合

[$\text{賃金} < 0 < \text{物価}$]

- ・既裁定者、新規裁定者とも賃金で改定される。
- ・マクロ経済スライドは翌年度以降に繰り越し。

③ 物価のみが前年より下落した場合

[$\text{物価} < 0 < \text{賃金}$]

- ・既裁定者は物価、新規裁定者は賃金で改定される。

④ 物価・賃金が前年より下落した場合

- ・マクロ経済スライドは翌年度以降に繰り越し。

[$\text{賃金} < \text{物価} < 0$]

- ・既裁定者、新規裁定者とも賃金で改定される。

[$\text{物価} < \text{賃金} < 0$]

- ・既裁定者は物価、新規裁定者は賃金で改定される。

合格のポイント

過去問題演習 - 9

国民年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 第1号被保険者は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の自営業者や学生などのうち、日本国籍を有する者のみが該当する。
2. 第1号被保険者である大学生は、本人の所得金額の多寡にかかわらず、所定の申請により、学生納付特例制度の適用を受けることができる。
3. 保険料免除期間に係る保険料のうち、追納することができる保険料は、追納に係る厚生労働大臣の承認を受けた日の属する月前5年以内の期間に係るものに限られる。
4. 遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者等の死亡の当時、その者によって生計を維持し、かつ、所定の要件を満たす「子のある配偶者」または「子」である。

2105

過去問題演習 - 10

国民年金の保険料に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の付加保険料は、将来の一定期間の保険料を前納することができ、前納する期間に応じて所定の額が控除される。
2. 第1号被保険者で障害基礎年金または障害等級1級もしくは2級の障害厚生年金を受給している者は、原則として、所定の届出により、保険料の納付が免除される。
3. 第1号被保険者が出産する場合、所定の届出により、出産予定月の前月から4ヵ月間（多胎妊娠の場合は出産予定月の3ヵ月前から6ヵ月間）、保険料の納付が免除される。
4. 保険料免除期間に係る保険料を追納する場合、追納保険料は、追納する時期にかかわらず、免除された時点における保険料の額となる。

2209

第3章 老齢給付（老齢年金）

1. 老齢基礎年金の受給要件

★

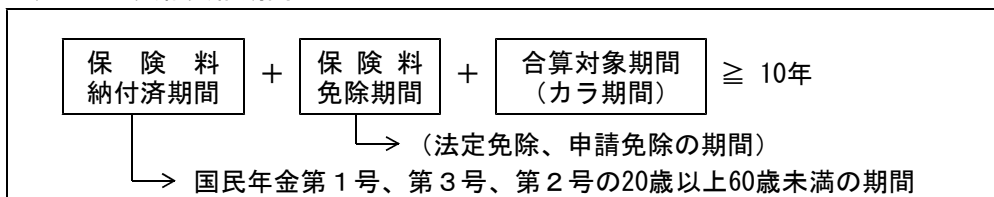
（1）受給資格期間

★

老齢基礎年金を受給するために必要となる公的年金制度への加入期間を「受給資格期間」といい、その期間は**10年**以上と定められている。公的年金制度への加入期間が10年に1月でも足りない場合、老齢基礎年金を受給することはできない。

受給資格期間は、保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間の合計期間で判定し、この期間が10年以上ある人が老齢基礎年金の受給権を取得する。

図表2-50・受給資格期間のカウント



1) 保険料納付済期間とは

- ① 第1号被保険者として保険料を納めた期間（任意加入納付期間を含む）
- ② 国民年金の**第2号被保険者期間**のうち**20歳以上60歳未満**の期間
- ③ 国民年金の第3号被保険者期間
- ④ 1986年3月以前の厚生年金、船員保険、共済組合の加入期間のうち20歳以上60歳未満の期間

2) 保険料免除期間とは

国民年金の第1号被保険者期間にある法定免除期間と申請免除期間のこと。

（注）学生納付特例、納付猶予の適用期間は、合算対象期間同様の扱いとなる。

3) 合算対象期間（カラ期間）とは

合算対象期間（カラ期間）は、受給資格期間には含めるが、年金額の計算対象からは除外する期間（年金額ゼロ）をいい、主な合算対象期間は次のとおり。

- ① 厚生年金、共済年金に加入している人の被扶養配偶者で、1986年3月以前に国民年金に任意加入しなかった20歳以上60歳未満の期間
- ② 1991年3月以前の学生で、国民年金に任意加入しなかった20歳以上60歳未満の期間

合格のポイント

1. 老齢基礎年金の受給資格期間は、「保険料納付済期間＋保険料免除期間＋合算対象期間」で判定し、この期間が10年以上必要とされる。
2. 第2号被保険者期間の保険料納付済期間は20歳以上60歳未満の期間であり、20歳未満および60歳以上の期間は合算対象期間となる。

- ③ 厚生年金や共済組合の加入者で、20歳未満と60歳以上65歳未満の期間
- ④ 20歳以上60歳未満の期間のうち、海外に在住していて任意加入しなかった期間
- ⑤ 任意加入被保険者の保険料未納期間

2. 老齢基礎年金（国民年金）の年金額

（1）老齢基礎年金額の計算

2024年度における満額の老齢基礎年金額は816,000円（月額68,000円）である。満額の老齢基礎年金は、原則として20歳から60歳までの40年間（加入可能年数という）、480月の全期間の保険料を納付した場合の支給額であり、保険料納付月が480月に1月でも満たない場合は次の算式により計算された額が支給される。

図表2-51・2024年度・新規裁定者の老齢基礎年金の計算式

$$\text{基礎年金額} = 816,000\text{円} \times \frac{\text{保険料納付済月数} + \text{保険料免除月数} \times \text{換算割合}}{480\text{月}}$$

（年金額の1円未満は四捨五入して1円単位）

上記算式中の保険料免除月数に乘じる換算割合のは次のとおり。

図表2-52

免除を受けた時期	保険料の免除割合と換算割合				
	免除割合	1／4 免除	半額免除	3／4 免除	全額免除
2009年3月以前		5／6	4／6	3／6	2／6
2009年4月以後		7／8	6／8	5／8	4／8

（注）換算割合は、約分せずに記載している。

【参考：2024年度・既裁定者の老齢基礎年金額】

2024年度における既裁定者（1956(昭和31)年4月1日以前生まれの者）の基礎年金額は813,700円（月額67,808円）となり、新規裁定者と異なる年金額となっている。なお、既裁定者のうち1941(昭和16)年4月1日以前生まれの者の加入可能年数は、生年月日に応じて39年～25年に短縮される。

合格のポイント

- 1. 2024年度の老齢基礎年金＝816,000円×（保険料納付済月数÷480月）
- 2. 付加年金額＝200円×付加保険料納付済月数

(2) 付加年金

付加年金は、付加保険料（月額400円）を納付した期間のある人が、老齢基礎年金の受給権を得たときに老齢基礎年金に加算して支給される。

$$\text{付加年金の年金額} = 200\text{円} \times \text{付加保険料納付済月数}$$

付加年金は定額支給であるが、老齢基礎年金の支給の繰上げまたは繰下げを選択した場合、付加年金も老齢基礎年金の請求月に応じて同率で減額または増額される。

3. 老齢基礎年金（国民年金）の受給開始年齢

老齢基礎年金（国民年金）は原則として65歳から支給される。

老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている人が65歳に達した日に受給権が発生し、その翌月から死亡した日の属する月まで支給される。

「65歳に達した日」とは65歳の誕生日の前日をいい、「65歳に達した月」とは65歳に達した日の属する月をいう。

(1) 併給調整（一人一年金の原則）

年金給付は一人一年金を原則としており、老齢基礎年金と障害基礎年金のように、同時に2つ以上の年金給付（付加年金は除く）の受給権が発生したときは、受給権者の選択した年金が支給され、選択しなかった年金は支給停止となる。

ただし、65歳以降は下記について、特例により併給することができる。

- ① 老齢基礎年金と遺族厚生年金
- ② 障害基礎年金と老齢厚生年金
- ③ 障害基礎年金と遺族厚生年金

図表2-53・各種基礎年金と被用者年金制度の併給関係

区 分	老齢厚生年金	障害厚生年金	遺族厚生年金
老齢基礎年金	○	×	◎
障害基礎年金	◎	○	◎
遺族基礎年金	×	×	○

（○は原則の併給、◎は特例により併給可、×は併給不可）

合格のポイント

1. 老齢基礎年金は、受給資格期間を満たした人が65歳に達した日に受給権が発生し、その翌月から死亡した日の属する月まで支給される。
 - ・ 65歳に達した日とは、一般にいう「65歳の誕生日」の前日
2. 年金給付は、同時に2つ以上の受給権が生じたときは、いずれか一つを選択する。
 - ・ 65歳以上の者には、併給調整の例外規定がある。

4. 老齢基礎年金の繰上げ受給・繰下げ受給

★★

60歳到達以後であれば、希望により老齢基礎年金を**65歳前に繰り上げて**、または**66歳以降に繰り下げて**受給することができる。この場合は、65歳受取り開始の年金額を100%として、繰上げ月数または繰下げ月数に応じて、所定の率で減額または増額された年金額となり、**減額**または**増額**された年金額が**生涯支給**される。

（1）繰上げ受給の調整率

★★

請求者の生年月日に応じて、繰上げ1月当たり0.4%または0.5%が減額される。

- ① 1962(昭和37)年4月2日以降生まれの者 … 繰上げ1月当たり**0.4%**の減額
 - ・ 60歳0ヵ月で請求すれば「 $0.4\% \times 60\text{月} = 24\%$ 」の減額
- ② 1962(昭和37)年4月1日以前生まれの者 … 繰上げ1月当たり**0.5%**の減額
 - ・ 62歳0ヵ月で請求すれば「 $0.5\% \times 36\text{月} = 18\%$ 」の減額

図表2-54・繰上げ受給の受給率

1962(昭和37)年4月1日以前生まれ		1962(昭和37)年4月2日以後生まれ	
請求時の年齢	受給率	請求時の年齢	受給率
60歳～60歳11ヵ月	70.0%～75.5%	60歳～60歳11ヵ月	76.0%～80.4%
61歳～61歳11ヵ月	76.0%～81.5%	61歳～61歳11ヵ月	80.8%～85.2%
62歳～62歳11ヵ月	82.0%～87.5%	62歳～62歳11ヵ月	85.6%～90.0%
63歳～63歳11ヵ月	88.0%～93.5%	63歳～63歳11ヵ月	90.4%～94.8%
64歳～64歳11ヵ月	94.0%～99.5%	64歳～64歳11ヵ月	95.2%～99.6%

1) 老齢基礎年金（国民年金）の繰上げ受給の注意点

★

一度繰上げ請求すると裁定の取消や変更はできず、減額された年金が生涯支給され、付加年金も同率で減額される。そのほかにも以下の点に注意が必要である。

- ① 65歳前に障害者や寡婦になった場合でも、障害年金や寡婦年金は支給されない。また、寡婦年金の受給権がある人は支給が停止される。
- ② 65歳前に遺族厚生年金が受けられるようになった場合、65歳までは繰上げ受給している老齢基礎年金か遺族厚生年金の選択受給となる。
- ③ 老齢厚生年金（特別支給を含む）の受給権者が、老齢厚生年金の支給開始年齢前に老齢基礎年金の受給を繰り上げる場合、**老齢厚生年金も同時に繰上げの手続き**が必要となる。
- ④ 国民年金に任意加入することや保険料を追納することができなくなる。

合格のポイント

1. 老齢基礎年金は、60歳到達以後であれば、65歳前に繰り上げて受給することができる。
 - ・ 繰上げ減額率は繰上げ1月当たり0.4%（1962年4月1日以前生まれの者は0.5%）
2. 繰上げ請求すると、裁定の取消や変更はできず、減額された年金額が生涯続く。
 - ・ 65歳前に障害者や寡婦になっても障害基礎年金や寡婦年金は支給されない。
 - ・ 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢前に老齢基礎年金の受給を繰り上げる場合、老齢厚生年金も同時に繰上げの手続きが必要となる。

(2) 繰下げ受給の調整率



受給開始を66歳以降に繰り下げた場合は、本来の年金額を100%として、繰り下げ1ヵ月当たり**0.7%増額**され、増額された額が生涯支給される。なお、1952(昭和27)年4月2日以降生まれの者は、最大75歳まで受給を繰り下げることができる。

$$\text{繰下げ後の年金額} = 65\text{歳受取開始の年金額} \times (1 + 0.007 \times \text{繰下げ月数})$$

- ・ 66歳0ヵ月で請求 ⇒ 12月の繰下げで「 $0.7\% \times 12\text{月} = 8.4\%$ 」の増額
- ・ 70歳0ヵ月で請求 ⇒ 60月の繰下げで「 $0.7\% \times 60\text{月} = 42.0\%$ 」の増額
- ・ 75歳0ヵ月で請求 ⇒ 120月の繰下げで「 $0.7\% \times 120\text{月} = 84.0\%$ 」の増額

図表2-55・繰下げ受給の受給率

1952(昭和27)年4月1日以前生まれ		1952(昭和27)年4月2日以降生まれ	
請求時の年齢	受給率	請求時の年齢	受給率
66歳～66歳11ヵ月	108.4%～116.1%	66歳～69歳11ヵ月	108.4%～141.3%
67歳～67歳11ヵ月	116.8%～124.5%	70歳～70歳11ヵ月	142.0%～149.7%
68歳～68歳11ヵ月	125.2%～132.9%	71歳～71歳11ヵ月	150.4%～158.1%
69歳～69歳11ヵ月	133.6%～141.3%	72歳～72歳11ヵ月	158.8%～166.5%
70歳以上	142.0%	73歳～73歳11ヵ月	167.2%～174.9%
		74歳～74歳11ヵ月	175.6%～183.3%
		75歳以上	184.0%

1) 老齢基礎年金（国民年金）の繰下げ受給の注意点



- ① 66歳に達するまで繰下げの申出はできない。
- ② 付加年金も繰り下げられ、同率で増額される。
- ③ 振替加算は、繰下げ受給開始月に合わせて加算されるが増額はされない。

老齢厚生年金にも繰下げ受給の制度があり、繰下げ受給の場合は、老齢基礎年金の請求月と老齢厚生年金の請求月を別々に自由に設定できる。

いずれか一方のみを繰り下げたり、それぞれの受給開始月をずらして両方とも繰り下げたりできる。例えば、老齢基礎年金を68歳から受給し、老齢厚生年金は70歳から受給するなどの選択ができる。

合格のポイント

1. 老齢基礎年金は、66歳以降に繰り下げて受給することができる。
 - ・ 繰下げ増額率は、繰下げ1月当たり0.7%
 - ・ 1952年4月2日以降生まれの者は、最大75歳までの受給繰下げが可能。
2. 付加年金も請求月に応じ、老齢基礎年金と同率で増額（繰上げ受給は減額）される。

図表2-56・老齢基礎年金の繰下げ受給に関して

次のA、Bのケースについての対応を考えてみる。

A：65歳になったとき請求を忘れて3年が経過した。

B：繰下げ受給を選択するつもりで68歳まで請求をしなかった。

この場合、請求するにあたっては次のいずれかを選択する。

(イ) 3年前に遡って65歳時の通常額（100%）を受け取る。3年分は一括して受け取ることになる。

(ロ) 繰下げ受給を選択し、終身にわたり割増（25.2%増）の年金を受け取る。

2) 70歳以降に請求する場合の繰下げ制度の特例

1952(昭和27)年4月2日以降生まれの者が70歳以降80歳の間に請求し、かつ、請求時点における繰下げ受給を選択しない場合は、年金額の算定にあたっては5年前に繰下げの申出があったものとして年金が支給される。

5. 年金生活者支援給付金

年金を含めても所得が低い者の生活を支援するための現金給付の制度で、所定の要件を満たした場合に、基礎年金に上乗せして支給される。

1) 老齢年金生活者支援給付金

次の3つの要件を満たしていること。

- ・ 65歳以上で老齢基礎年金の受給者であること
- ・ 同一世帯の全員が市町村民税非課税であること
- ・ 前年の公的年金等の収入金額（障害・遺族年金は除く）と他の所得の合計額が778,900円以下であること

① 保険料納付済期間に基づく給付月額＝5,310円×保険料納付済月数／480月※
※「加入可能年数×12月」で算定。保険料免除期間は計算式が異なる。

② 前年の公的年金等の収入金額と他の所得の合計額が778,900円超878,900円以下である場合は、補足的な老齢年金生活者支援給付金が支給される。

（注）所得要件の778,900円および878,900円は2024年10月に改定予定。

合格のポイント

1. 年金生活者支援給付金には、老齢(補足的)年金生活者支援給付金・障害年金生活者支援給付金・遺族年金生活者支援給付金があり、基礎年金に上乗せして支給される。
 - ・ 老齢年金生活者支援給付金の額は、保険料納付月数に応じて計算される。
 - ・ 障害年金生活者支援給付金は定額制で、障害等級1級は2級の1.25倍の給付額。
 - ・ 遺族年金生活者支援給付金は定額制となっている。

2) 障害年金生活者支援給付金

障害基礎年金の受給者であって、前年所得が472.1万円以下であること。所得要件は扶養親族の数に応じて増額される。給付額は障害の程度に応じて次のとおり。

障害年金生活者支援給付金の額（2024年度価額）

障害等級2級の者	月額 5,310円
障害等級1級の者	月額 6,638円

3) 遺族年金生活者支援給付金

遺族基礎年金の受給者であって、前年所得が472.1万円以下であること。所得要件は扶養親族の数に応じて増額される。

- ・給付額は月額5,310円の定額。2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、5,310円を子の数で按分した額

合格のポイント

演習・老齢基礎年金の計算例 1

【相談事例】

(Q) 私は、1960(昭和35)年11月20日生まれの自営業者です。国民年金に37年間加入しました。65歳から受給できる国民年金の額を教えてください。

(A) 65歳から受給できる国民年金（2024年度価額）は、

$$816,000円 \times \frac{37年 \times 12月}{40年 \times 12月} = 754,800円$$

演習・老齢基礎年金の計算例 2

【相談事例】

(Q) 私は昭和40年生まれの自営業者の妻です。60歳まで国民年金に加入すると、通算して国民年金に30年間加入することになります。私は、健康にあまり自信がありませんので60歳から国民年金を受給したいと考えていますが、年金額はどのくらいになるのでしょうか（2024年度価額）。また、65歳から年金を受給する場合に年金額を増やす方法がありましたら併せて教えてください。

(A) ① 60歳0ヵ月に繰上げ受給したときの年金額は、

$$816,000円 \times 30年 / 40年 \times (1 - 0.4\% \times 60) = 465,120円$$

② 繰上げ受給せず、65歳で受け取った場合の年金額は

$$816,000円 \times 30年 / 40年 = 612,000円$$

③ 60歳から65歳まで任意加入すれば年金額を増やすことができる。任意加入できる期間は5年、加入期間が5年間増えて35年となるので65歳からの年金額は、102,000円増えて、年額714,000円となる。

$$816,000円 \times 35年 / 40年 = 714,000円$$

5年間の保険料負担（16,980円×12月×5年＝1,018,800円）を考えれば、1,018,800円÷102,000円≒9.99年、つまり75歳まで長生きしないと任意加入の保険料負担分をカバーすることはできない。

（注）国民年金保険料は2024年度分で算出している。

合格のポイント

6. 老齢厚生年金の受給要件

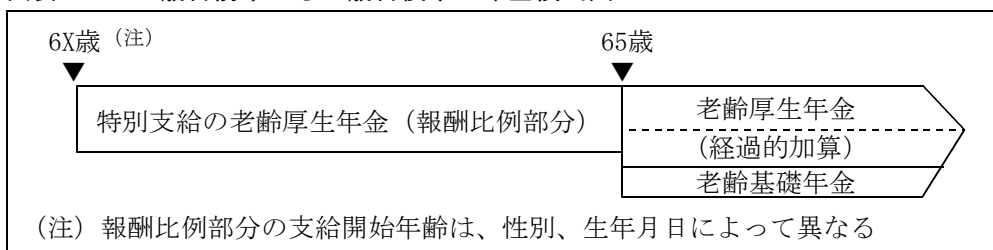
老齢厚生年金の支給開始年齢は65歳であるが、旧法においては60歳（女子は55歳）支給開始であった。このため、支給開始年齢を65歳に統一するための経過措置として、特例的に65歳前から老齢厚生年金が支給される仕組みになっている。この特例的に支給される年金を**特別支給の老齢厚生年金**という。特別支給の老齢厚生年金を受けるには、次の条件を満たす必要がある。

- ① 男子は1961(昭和36)年、女子は1966(昭和41)年の4月1日以前生まれであること
- ② 老齢基礎年金の**受給資格期間**（10年）を満たしていること
- ③ 厚生年金の被保険者期間が**1年以上**あること
- ④ **60歳以上**であること

（1）60歳台前半の老齢厚生年金（特別支給の老齢厚生年金）

特別支給の老齢厚生年金は、**報酬比例部分**と**定額部分**で構成されているが、新たに受給を開始する者は報酬比例部分のみの受給となる。

図表2-57・60歳台前半から60歳台後半の年金模式図



1) 特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の引上げ

現在、特別支給の老齢厚生年金は、男女別に生年月日に応じて支給開始年齢が段階的に引き上げられている（図表2-58参照）。女子は、男子より5年遅れの引上げスケジュールとなっているが、第2号から第4号厚生年金被保険者は女子も男子と同じ引上げスケジュールである。

男子は1961(昭和36)年、女子は1966(昭和41)年の4月2日以後生まれの人から特別支給の老齢厚生年金は廃止され、原則の65歳から老齢厚生年金を受給することになる。

合格のポイント

1. 特別支給の老齢厚生年金の受給要件は次のとおり。
 - ・ 男子は1961年、女子は1966年の4月1日以前生まれで60歳以上であること。
 - ・ 老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること。
 - ・ 厚生年金の被保険者期間が1年以上あること。

図表2-58・60歳台前半の支給開始年齢のイメージ図

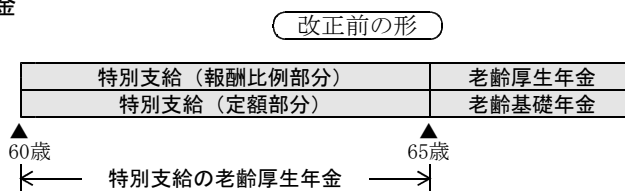
【第1号厚生年金被保険者の場合】

● 従来の特別支給の老齢厚生年金

(生年月日)

男子:1941年4月1日以前生まれ

女子:1946年4月1日以前生まれ

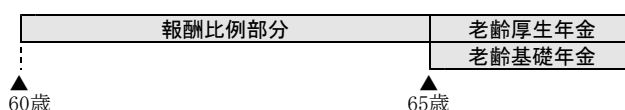


● 支給開始年齢引上げ

(牛年月日)

男子:1949年4月2日~1953年4月1日

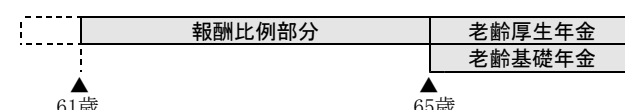
女子:1954年4月2日~1958年4月1日



(牛年月日)

男子:1953年4月2日~1955年4月1日

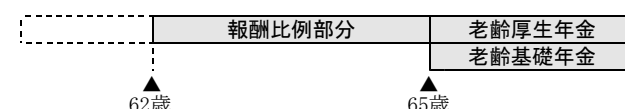
女子:1958年4月2日~1960年4月1日



(生年月日)

男子:1955年4月2日~1957年4月1日

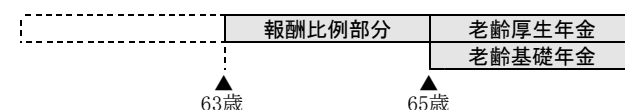
女子:1960年4月2日~1962年4月1日



(生年月日)

男子:1957年4月2日~1959年4月1日

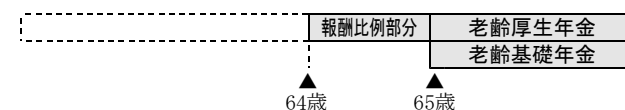
女子:1962年4月2日~1964年4月1日



(生年月日)

男子:1959年4月2日~1961年4月1日

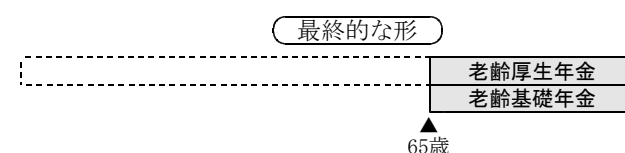
女子:1964年4月2日~1966年4月1日



(生年月日)

男子:1961年4月2日以隆生まれ

女子:1966年4月2日以降生まれ



合格のポイント

1. 特別支給の老齢厚生年金は、男女別に生年月日に応じて支給開始年齢が引き上げられている。
・公務員や私学教職員は、男女とも同じスケジュールで引き上げられている。
2. 男子は1961年、女子は1966年の4月2日以降生まれの者については、特別支給の老齢厚生年金は廃止され、65歳から老齢厚生年金が支給される。

7. 60歳台前半の老齢厚生年金の年金額

(1) 特別支給の老齢厚生年金の金額(65歳前)

年金額は、厚生年金の被保険者期間とその間の報酬額を基に計算される「報酬比例部分」のみとなる。長期加入者の特例等に該当する受給者には、例外的に「定額部分」が併給される。計算式は次のようになる。

特別支給の老齢厚生年金

特別支給の老齢厚生年金 = 報酬比例部分^(注) (+ 定額部分 + 加給年金額)

(注) 報酬比例部分 = 総報酬前の期間分 + 総報酬後の期間分
(2003年3月以前) (2003年4月以降)

(2) 報酬比例部分の年金額

2003年3月以前に被保険者期間がある人は、「総報酬前(2003年3月以前)の期間分」と「総報酬後(2003年4月以降)の期間分」をそれぞれ分けて計算し、それらを合算した額となる。

【報酬比例部分の計算式(本来水準の計算式)】

報酬比例部分の年金額 = 総報酬前の期間分 + 総報酬後の期間分

総報酬前 = 平均標準報酬月額^(注) × 7.125/1000 × 被保険者月数

総報酬後 = 平均標準報酬額^(注) × 5.481/1000 × 被保険者月数

(注) 平均標準報酬月額および平均標準報酬額は、毎年度の再評価率によって改定された額。

年金額は、原則的な「本来水準(2004年改正水準)の計算式」と例外的な「従前額保障の計算式」で求めた額を比べて多い方が支給されるが、新規裁定は「本来水準の計算式(以下、本来水準)」で計算した額の方が多額となるため、本テキストの計算式はすべて本来水準の計算式で統一する。

1) 平均標準報酬月額と平均標準報酬額

① 平均標準報酬月額

総報酬前の年金額計算の基礎となるもので、再評価後の各月の標準報酬月額の総額を2003年3月以前の全被保険者月数で除して得た額をいう。

合格のポイント

1. 報酬比例部分の年金額は、2003年3月以前(総報酬前)の期間分と2003年4月以降(総報酬後)の期間分を別々に計算した後に合算する。

$$\text{平均標準報酬月額} = \frac{\text{2003年3月以前の再評価後の各月の標準報酬月額の総額}}{\text{2003年3月以前の被保険者期間の全月数}}$$

② 平均標準報酬額

総報酬後の年金額計算の基礎となるもので、再評価後の各月の標準報酬月額および標準賞与額の総額を2003年4月以降の全被保険者月数で除して得た額をいう。

$$\text{平均標準報酬額} = \frac{\text{2003年4月以降の再評価後の各月の標準報酬月額・標準賞与額の総額}}{\text{2003年4月以降の被保険者期間の全月数}}$$

（３）厚生年金保険の長期加入者の特例

特別支給の老齢厚生年金が支給される人で、厚生年金の被保険者期間が44年以上ある人のうち、厚生年金の被保険者として在職していない人を支給対象とする。

「長期加入者の特例」の該当者には、特例支給開始年齢から報酬比例部分と定額部分が併給されるが、厚生年金の被保険者として在職している場合は、通常の在職年金が適用される。

（４）定額部分の年金額

定額部分の年金額は下記の計算式で求める。特別支給の老齢厚生年金では定額部分は支給されないが、65歳以降の経過的加算の算定基礎となる重要なものである。

当年度の定額単価は、平成16年度の定額単価1,628円に当年度の年金額改定率を乗じて得た額で、2024年度は1,701円となっている。

2024年度・新規裁定者の定額部分の計算式

$$\text{定額部分} = \text{定額単価 } 1,701\text{円} \times \text{厚生年金の全被保険者月数 (480月上限)}$$

（５）雇用保険との併給調整

特別支給の老齢厚生年金と雇用保険の給付を同時に受けられる場合には、次のように特別支給の老齢厚生年金の調整が行われる。

合格のポイント

1) 基本手当との調整

特別支給の老齢厚生年金を受けられる人が、ハローワークに求職の申込みを行った場合には、申込日の翌月から基本手当の受給期間が終了する月まで、老齢厚生年金は全額支給停止となる。ただし、この調整は65歳未満の者が対象となる。

2) 高年齢雇用継続給付との調整

高年齢雇用継続給付を受給する場合には、在職老齢年金の支給調整に加え、高年齢雇用継続給付の支給率に応じて年金額が調整される。給付金の支給率が15%である場合、標準報酬月額額の6%に相当する額の年金が支給停止される。

(6) 支給開始年齢に達したとき（請求の手続き）

厚生年金の被保険者として働いていても、特別支給の老齢厚生年金の受給権が生じたら、年金の裁定請求を行う方がよい。年金の請求行為と受給行為は別ものであり、請求行為は受理される。報酬比例部分の年金額が月額10万円の場合、在職中の年収が通勤交通費を含めて720万円以上である場合は、年金は全額支給停止となるが、賃金が低くなったときや退職に備えて請求手続きは行っておきたい。

① 自分の年金額が確認できる

請求手続きを行うと2～3ヵ月後に年金証書が発行され、厚生年金の被保険者期間に基づいた年金額等が示される。

② 65歳前に退職した場合、自動的に年金の支給が始まる

60歳から退職するまでの加入期間の月数を加算のうえ、新たな年金額が通知されて、受給することができる。

③ 在職中に給料が低くなった場合、年金の支給が自動的に始まる

給料が高額で年金が支給停止になっている人は、事業主からの届出によって、給料が低くなった月の4ヵ月目から、在職老齢年金の規定に基づいて、年金の一部が自動的に支給されるようになる。

(7) 特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳になったとき

特別支給の老齢厚生年金を受給している人が65歳になれば受給権は消滅するが、日本年金機構から誕生月の前月末までにハガキ形式の裁定請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書）が送付される。このハガキに必要事項を記入し、65歳の誕生月の末日までに日本年金機構に提出することにより、老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権が発生し、従来どおりの年金が受けられる。

合格のポイント

1. 60歳台前半の老齢厚生年金と雇用保険の基本手当は併給できず、求職の申込日の翌月から老齢厚生年金の全額が支給停止となる。

8. 65歳からの老齢厚生年金の受給要件と年金額



老齢厚生年金は、次の3つの条件を満たした人に支給される。

- ① 老齢基礎年金の受給資格期間（10年）を満たしていること
- ② 厚生年金の被保険者期間が1ヵ月以上あること
- ③ 65歳以上であること

老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金の被保険者として働いたことがあるすべての人は、65歳から加入月数に応じた老齢厚生年金を受け取ることができる。

(1) 老齢厚生年金の計算式 (65歳～)

原則として、特別支給の老齢厚生年金の報酬比例部分の年金額はそのまま引きつがれる。なお、特別支給の老齢厚生年金受給開始後に厚生年金被保険者として在職していた期間がある人は、65歳までの被保険者期間と報酬を織り込んで、再計算された年金額が支給される。報酬比例部分の計算式は60歳台前半と同じである。

また、65歳からは老齢基礎年金の支給が始まり、条件に該当する場合は厚生年金から経過的加算や加給年金額が加算される。計算式は次のようになる。

65歳からの老齢年金 =

老齡厚生年金(報酬比例部分)^(注) + 經過的加算 + 加給年金額 + 老齡基礎年金

(注) 報酬比例部分 = 総報酬前の期間分 + 総報酬後の期間分
(2003年3月まで) (2003年4月以降)

【報酬比例部分の計算式（本来水準）】

$$\text{報酬比例部分の年金額} = \text{総報酬前の期間分} + \text{総報酬後の期間分}$$
$$\text{総報酬前} = \text{平均標準報酬月額(注1)} \times 7.125 / 1000(\text{注2}) \times \text{被保険者月数}$$
$$\text{総報酬後} = \text{平均標準報酬額}^{(注1)} \times 5.481 / 1000^{(注2)} \times \text{被保険者月数}$$

(注1) 平均標準報酬月額および平均標準報酬額は、毎年度の再評価率によって改定された額。

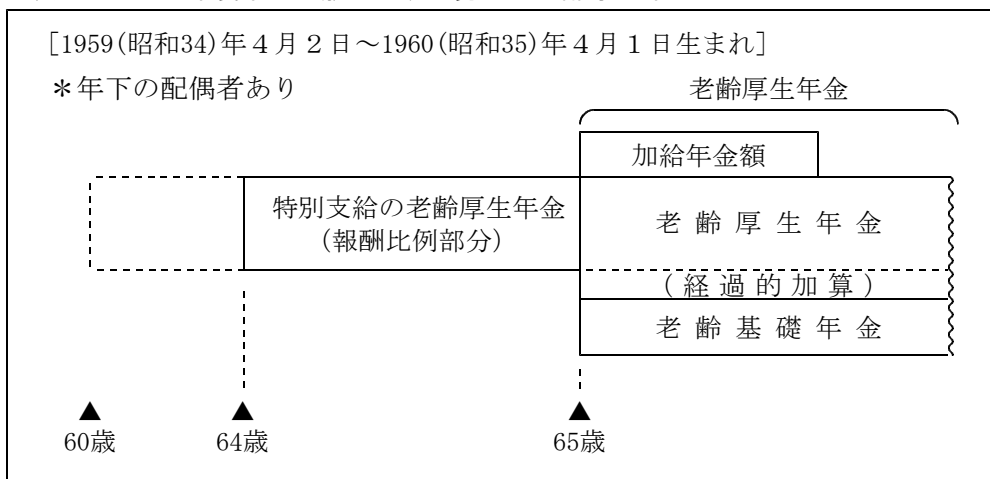
(注2) 1946(昭和21)年4月1日以前生まれの者は、生年月日に応じて支給乗率を読み替える。

合格のポイント

1. 65歳からの老齢厚生年金の受給要件

- ・老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること。
- ・厚生年金の被保険者期間が1ヵ月以上あること。
- ・65歳以上であること。

図表2-59・2024年度中に65歳に達する男子の老齢厚生年金のイメージ



(2) 経過的加算

厚生年金被保険者期間のうち老齢基礎年金の額に反映されるのは、20歳以上60歳未満の期間に限られ、20歳前や60歳以後の期間は老齢基礎年金の額に反映されない。

経過的加算とは、厚生年金（国民年金第2号）の全被保険者期間（480月上限）から計算した定額部分の金額と20歳以上60歳未満の厚生年金加入期間から計算した老齢基礎年金額との差額を補うための加算である。

2024年度・新規裁定者の経過的加算の計算式

$$\boxed{\text{定額単価 } 1,701\text{円}} \times \boxed{\text{厚生年金の全被保険者月数 (480月上限)}} - \left[816,000\text{円} \times \frac{\text{20歳以上60歳未満の厚生年金の被保険者期間の月数}}{480\text{月}} \right]$$

(注) 既裁定者は、定額単価や被保険者月数の上限が異なる。

(3) 加給年金額

加給年金額は、厚生年金の被保険者期間が**20年以上**ある人が老齢厚生年金を受給できるようになった時点で、その人によって生計を維持されている**65歳未満の配偶者**（事実婚関係を含む）や**年金法上の子**がいる場合に加算される年金をいう。65歳到達後に被保険者期間が20年以上となった場合は、在職定時改定や70歳時改定、退職改定の時点において65歳未満の配偶者がいれば加算される。

合格のポイント

1. 老齢厚生年金の加給年金額は、被保険者期間が20年以上ある人が65歳になって老齢厚生年金を受給できるようになった時点で、対象者がいる時に加算される。
 - ・加給年金額の対象者は、65歳未満の配偶者（内縁を含む）と年金法上の子
 - ・年金法上の子とは、18歳到達年度の末日までにある子、および障害等級1級または2級の障害状態にある20歳未満の子をいう。

図表2-60

「生計維持関係」の有無

生計を同じくしている配偶者や子で、将来にわたって年収が850万円（所得655.5万円）未満、または概ね5年以内に850万円未満に低下すると認定された場合に「生計維持関係あり」となる。

「年金法上の子」とは

被保険者と生計維持関係がある法律上の子のうち、18歳になった年度の末日までにある子および障害等級表の1級または2級の状態にある20歳未満の子で未だ婚姻していない子をいう。以下、本テキストでは「年金法上の子」、または単に「子」と記す。

図表2-61・加給年金額（2024年度価額）

配 偶 者	234,800円
1人目、2人目の子	各 234,800円
3人目以降の子	各 78,300円

1) 配偶者の特別加算額

加給年金額の対象が配偶者である場合は、加給年金額に配偶者特別加算額が加算される。配偶者特別加算額は、老齢厚生年金の受給権者の生年月日によって決まる。

図表2-62・特別加算額、ほか（2024年度価額）

受給権者の生年月日 (1941年4月1日以前生まれは省略)	特別加算額	加給年金額 との合計額
1941年4月2日～1942年4月1日	104,000円	338,800円
1942年4月2日～1943年4月1日	138,600円	373,400円
1943年4月2日以降	173,300円	408,100円

2) 加給年金額が停止する場合

次のいずれかに該当する場合、加給年金額は加算されない。

- ① 配偶者が加入期間20年以上の被用者年金の受給権を有するとき（在職に伴う支給停止期間を含む）
- ② 配偶者が障害年金を受けられる期間
- ③ 配偶者の恒常的な年収が850万円（所得金額655.5万円）以上あるとき

合格のポイント

1. 加給年金額の対象者が配偶者の場合は、配偶者特別加算額が加算される。
2. 配偶者の加給年金額は、対象配偶者が加入期間20年以上の被用者年金を受けている期間や、恒常的な年収が850万円以上あるときは加算されない。

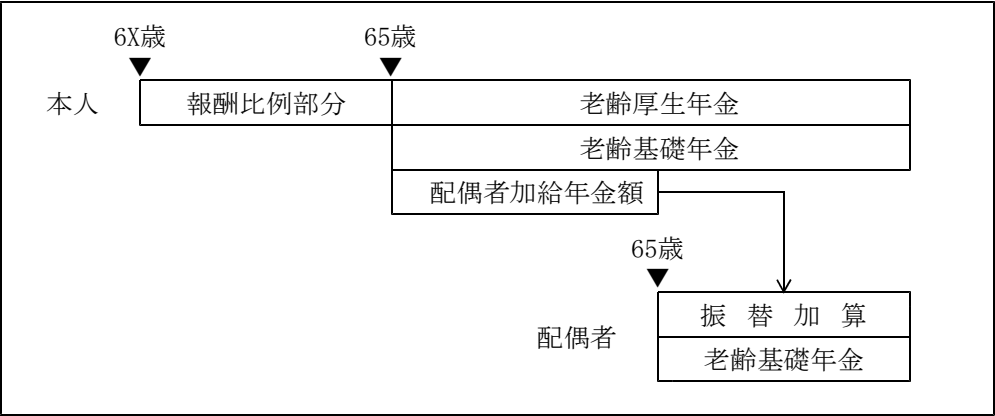
(4) 国民年金の振替加算

振替加算は、老齢厚生年金の加給年金額の対象となっていた配偶者が65歳になって、自分自身の老齢基礎年金を受けられるようになったときに付く加算のこと。振替加算は国民年金からの給付であることに留意する。

加算額は配偶者の生年月日によって決まり、夫が主夫であった場合は夫に振替加算が付く。ただし、1966(昭和41)年4月2日以後に生まれた人には加算されない。また、1966(昭和41)年4月1日以前生まれでも、被保険者期間20年以上の被用者年金受給者には加算されない。

なお、老齢厚生年金の受給権者より配偶者が年長である場合、配偶者が65歳に達しても受給権者が65歳未満である間は加算されず、受給権者が65歳に到達した月の翌月から加算が始まる。

図表2-63・振替加算の仕組み



図表2-64・老齢基礎年金の振替加算額（抜粋／2024年度価額）

生年月日	年額	生年月日	年額
1950. 4. 1以前	省略	1956. 4. 2～1957. 4. 1	46,960円
1950. 4. 2～1951. 4. 1	84,276円	1957. 4. 2～1958. 4. 1	40,620円
1951. 4. 2～1952. 4. 1	77,955円	1958. 4. 2～1959. 4. 1	34,516円
1952. 4. 2～1953. 4. 1	71,869円	1959. 4. 2～1960. 4. 1	28,176円
1953. 4. 2～1954. 4. 1	65,548円	1960. 4. 2～1961. 4. 1	21,836円
1954. 4. 2～1955. 4. 1	59,227円	1961. 4. 2～1966. 4. 1	15,732円
1955. 4. 2～1956. 4. 1	53,141円	1966. 4. 2以降	なし

合格のポイント

- 振替加算とは、加給年金額の対象となっていた配偶者が65歳になって、自分の老齢基礎年金を受給し始めたときに付く加算のこと。
 - 1966年4月2日以降に生まれた人は加算されない。
- 厚生年金の受給権者より配偶者が年長である場合は、受給権者が65歳になったときから振替加算が加算される。

図表2-65・年金早見表

(2024年度価額)

生年月日	老 齢 基 礎 年 金					老 齢 厚 生 年 金						遺族厚生
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
	受給資格期間	厚生・共済を合わせた期間	厚生年金の高齢の特例	加入可能年数	振替算額 年額(円)	一般男子の支給開始年齢 報酬比例部分 定額部分	一般女子の支給開始年齢 報酬比例部分 定額部分	定額部分の単価 単価×(※)	報酬比例の新乗率 x/1000	15.4～報酬比例の新乗率 x/1000	加給年金加算額を含む	終身的寡婦加算額 年額(円)
1926.4.1以前	旧制度の老齢年金または通算老齢年金が支給されます。											
1927.4.1以前	10年	20年	15年	25年	234,100	60歳	55歳	1.875	9.500	7.308	234,800	610,300
1928.4.1以前	"	"	"	26年	227,779	"	"	1.817	9.367	7.205	"	579,004
1929.4.1以前	"	"	"	27年	221,693	"	"	1.761	9.234	7.103	"	550,026
1930.4.1以前	"	"	"	28年	215,372	"	"	1.707	9.101	7.001	"	523,118
1931.4.1以前	"	"	"	29年	209,051	"	"	1.654	8.968	6.898	"	498,066
1932.4.1以前	"	"	"	30年	202,965	"	"	1.603	8.845	6.804	"	474,683
1933.4.1以前	"	"	"	31年	196,644	"	56歳	1.553	8.712	6.702	"	452,810
1934.4.1以前	"	"	"	32年	190,323	"	"	1.505	8.588	6.606	"	432,303
1935.4.1以前	"	"	"	33年	184,237	"	57歳	1.458	8.465	6.512	269,500	413,039
1936.4.1以前	"	"	"	34年	177,916	"	"	1.413	8.351	6.424	"	394,909
1937.4.1以前	"	"	"	35年	171,595	"	58歳	1.369	8.227	6.328	"	377,814
1938.4.1以前	"	"	"	36年	165,509	"	"	1.327	8.113	6.241	"	361,669
1939.4.1以前	"	"	"	37年	159,188	"	59歳	1.286	7.990	6.146	"	346,397
1940.4.1以前	"	"	"	38年	152,867	"	"	1.246	7.876	6.058	"	331,929
1941.4.1以前	"	"	"	39年	146,781	"	60歳	1.208	7.771	5.978	304,100	318,203
1942.4.1以前	"	"	"	40年	140,460	60歳	60歳	1.170	7.657	5.890	338,800	305,162
1943.4.1以前	"	"	"	"	134,139	"	"	1.134	7.543	5.802	373,400	284,820
1944.4.1以前	"	"	"	"	128,053	"	62歳	1.099	7.439	5.722	408,100	264,477
1945.4.1以前	"	"	"	"	121,732	"	"	1.065	7.334	5.642	"	244,135
1946.4.1以前	"	"	"	"	115,411	"	63歳	1.032	7.230	5.562	"	223,792
1947.4.1以前	"	"	"	"	109,325	"	61歳	1.000	7.125	5.481	"	203,450
1948.4.1以前	"	"	16年	"	103,004	"	64歳	"	"	"	"	183,107
1949.4.1以前	"	"	17年	"	96,683	"	62歳	"	"	"	"	162,765
1950.4.1以前	"	"	18年	"	90,597	"	—	"	"	"	"	142,422
1951.4.1以前	"	"	19年	"	84,276	"	63歳	"	"	"	"	122,080
1952.4.1以前	"	"	—	"	77,955	"	—	"	"	"	"	101,737
1953.4.1以前	"	21年	—	"	71,869	"	64歳	"	"	"	"	81,395
1954.4.1以前	"	22年	—	"	65,548	61歳	—	"	"	"	"	61,052
1955.4.1以前	"	23年	—	"	59,227	"	—	"	"	"	"	40,710
1956.4.1以前	"	24年	—	"	53,141	62歳	—	"	"	"	"	20,367
1957.4.1以前	"	—	—	"	46,960	"	—	"	"	"	"	—
1958.4.1以前	"	—	—	"	40,620	63歳	—	"	"	"	"	—
1959.4.1以前	"	—	—	"	34,516	"	61歳	—	"	"	"	—
1960.4.1以前	"	—	—	"	28,176	64歳	—	"	"	"	"	—
1961.4.1以前	"	—	—	"	21,836	"	62歳	—	"	"	"	—
1962.4.1以前	"	—	—	"	15,732	65歳	—	"	"	"	"	—
1963.4.1以前	"	—	—	"	15,732	"	63歳	—	"	"	"	—
1964.4.1以前	"	—	—	"	15,732	"	—	"	"	"	"	—
1965.4.1以前	"	—	—	"	15,732	"	64歳	—	"	"	"	—
1966.4.1以前	"	—	—	"	15,732	"	—	"	"	"	"	—
1966.4.2以降	"	—	—	"	なし	"	65歳	—	"	"	"	—

(注) E欄は配偶者の生年月日、L欄は妻の生年月日で見ること。

※ 定額単価：新規裁定者1,701円、既裁定者1,696円。

合格のポイント

演習・老齢厚生年金の計算例

【事例】ずっとサラリーマンだった人の場合

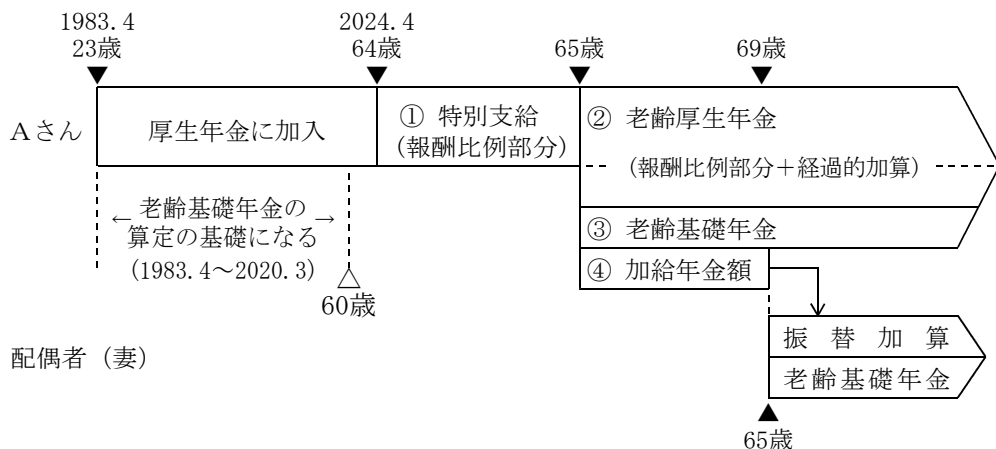
前提：1960(昭和35)年4月2日生まれの男性（Aさん）

41年間勤めた会社を2024年3月末日で退社。

総報酬前 平均標準報酬月額 36万円 被保険者期間 240月

総報酬後 平均標準報酬額 46万円 " 252月

1964年6月生まれの加給年金額対象の妻あり



事例演習の解答

(注) 本来水準の計算式による(年金額は円未満は四捨五入して1円単位)

・64歳からの年金額(特別支給の老齢厚生年金 報酬比例部分)

A：総報酬前… $360,000円 \times 7.125/1000 \times 240月 = 615,600円$

B：総報酬後… $460,000円 \times 5.481/1000 \times 252月 = 635,357.52円$

$615,600円 + 635,357.52円 = 1,250,957.52円$

① 特別支給の老齢厚生年金 報酬比例部分 1,250,958円

・65歳から妻が65歳になるまでの年金額(2024年度価額)

(イ) 報酬比例部分 1,250,958円(特別支給の報酬比例部分と同額)

(ロ) 経過的加算 $1,701円 \times 480月 - 754,800円 = 61,680円$

② 老齢厚生年金 (イ) + (ロ) = 1,312,638円

③ 老齢基礎年金 $816,000円 \times 444月 / 480月 = 754,800円$

④ 加給年金額 408,100円

年金額 = ② + ③ + ④ = 2,475,538円

・妻が65歳になったら

加給年金額④の受給がなくなり、Aさんの年金額は2,067,438円となる。

ただし、妻自身が年金(老齢基礎年金+振替加算)を受け取り始める。

9. 厚生年金の繰上げ受給、繰下げ受給



繰上げ受給については、受給権者の生年月日により調整方法が異なる。また、繰上げ請求により受給権が発生した後は、請求の取消や変更はできない。

（１）老齢厚生年金（報酬比例部分）の経過的な繰上げ受給

特別支給の老齢厚生年金が支給される、男子は1961(昭和36)年、女子は1966(昭和41)年の4月1日以前に生まれた人を対象とするもので、60歳到達以後であれば、報酬比例部分を特例支給開始年齢前に繰り上げることができる。この場合は**老齢基礎年金**と**経過的加算**も**同時に繰り上げて受給**することになる。

1) 繰上げ受給の年金額

本来の年金額を100%として、1月繰り上げるごとに**0.4%**（1962(昭和37)年4月1日以前生まれの者は**0.5%**）が減額される。繰上げ後の年金額は、下記①②③の合算額となるが、報酬比例部分と経過的加算の繰上げ月数の計算方法が異なることに注意する。加給年金額は本来の加算時期である65歳から加算される。

- ① 繰上げ後の報酬比例の年金額＝本来年金額×（1－0.004×繰上げ月数A）
- ② 繰上げ後の経過的加算の額＝65歳時加算額×（1－0.004×繰上げ月数B）
- ③ 繰上げ後の老齢基礎年金額＝65歳時年金額×（1－0.004×繰上げ月数B）

- ・繰上げ月数A：繰上請求月から特例支給開始年齢到達月の前月までの月数
- ・繰上げ月数B：繰上請求月から65歳に達する月の前月までの月数
- ・1962(昭和37)年4月1日以前生まれの者は、算式中の0.004を0.005に読み替える

2) 年金額の改定

繰上げ受給後に厚生年金の被保険者として在職している場合は、報酬比例部分のみ在職老齢年金による支給調整の対象となる。また、在職に伴う年金額の改定は、本来の支給開始年齢に達したときと65歳に達したときに行われる。なお、本来の支給開始年齢後に退職した場合は退職改定が行われる。

（２）老齢厚生年金の繰上げ受給



老齢厚生年金の支給開始が65歳となる、男子は1961(昭和36)年、女子は1966(昭和41)年の4月2日以降生まれの人を対象とする。60歳到達以後であれば、老齢厚生年金の受給開始を65歳前に繰り上げることができる。この場合は、**老齢基礎年金**も**同時に繰上げ受給**することになる。

合格のポイント

1. 特別支給の老齢厚生年金は、60歳到達以後であれば、特例支給開始年齢前に繰上げ受給できるが、請求月に併せて老齢基礎年金も同時に繰上げ受給しなければならない。
2. 繰上げ1ヵ月当たり0.4%（1962年4月1日以前生まれの者は0.5%）が減額される。報酬比例部分と老齢基礎年金の繰上げ月数の計算方法が異なることに注意する。

1) 繰上げ受給の年金額

請求日前の被保険者期間で算定された65歳時の年金額（経過的加算を含む）を100%として1月繰り上げるごとに0.4%（1962(昭和37)年4月1日以前生まれの者は0.5%）が減額される。繰上げ後の年金額は、下記①と②の合算額となる。加給年金額は本来の加算時期である65歳から加算される。

- ① 繰上げ後の老齢厚生年金額 = 65歳時年金額 × (1 - 0.004 × 繰上げ月数)
 ② 繰上げ後の老齢基礎年金額 = 65歳時年金額 × (1 - 0.004 × 繰上げ月数)

- ・ 繰上げ月数：繰上請求月から65歳到達月の前月までの月数
- ・ 1962(昭和37)年4月1日以前生まれの者は、算式中の0.004を0.005に読み替える

2) 年金額の改定

繰上げ受給後に厚生年金の被保険者として在職している場合は、通常の在職老齢年金が適用され、報酬比例部分は調整の対象となる。また、在職に伴う年金額の改定は65歳に達したときに行われる。65歳前の退職改定は行われない。

(3) 老齢厚生年金の繰下げ受給



老齢厚生年金の受給権発生後1年経過前に請求していなければ、受給開始年齢を最大75歳（1952(昭和27)年4月1日以前生まれの者は70歳）に繰り下げることができる。65歳で受給権を取得した人の場合は、**66歳以降に繰下げの手続き**を行う。繰下げ1月当たり、本来年金額の**0.7%が増額**される。

$$\text{増額率} = 0.7\% \times 65\text{歳に達した月から繰下げ申出月の前月までの月数}$$

1952(昭和27)年4月1日以前生まれの者が70歳以降に繰下げの申出を行った場合は、70歳に繰下げの申出があったものとして年金が支給される。

加給年金額は、繰下げ待期期間は支給されない。繰下げ受給開始月以後において65歳未満の配偶者がいれば加給年金額が加算されるが、年金額は増額されない。

なお、特別支給の老齢厚生年金は繰下げの対象とはならない。

1) 70歳以降に請求する場合の繰下げ制度の特例

1952(昭和27)年4月2日以降生まれの者が70歳以降80歳までの間に請求し、かつ、請求時点で繰下げ受給を選択しない場合、年金額の算定にあたっては5年前に繰下げの申出があったものとして年金が支給される。

合格のポイント

1. 60歳到達以後であれば、老齢厚生年金を65歳前に繰上げ受給できるが、老齢基礎年金も同時に受給を繰り上げなければならない。
2. 老齢厚生年金は、66歳以降へ受給を繰り下げることができる。繰下げ1ヵ月につき0.7%が増額される。なお、特別支給の老齢厚生年金は繰下げできない。
3. 繰下げ請求では、厚生年金の請求月と基礎年金の請求月を別々に、自由に設定できる。

10. 在職老齢年金 ★

老齢厚生年金（特別支給を含む）を受給している者が、厚生年金の被保険者として在職している場合には、報酬額に応じて老齢厚生年金が減額して支給される場合がある。これを在職老齢年金という。

在職老齢年金は、賃金（総報酬月額相当額）の増加に応じて年金額を減額する仕組みになっており、賃金が多額である場合は年金の全額が支給されないこともある。

なお、障害厚生年金や遺族厚生年金、老齢基礎年金などは在職による調整の対象とはならない。

（１）老齢厚生年金の支給調整 ★

年金額の調整は、「年金の基本月額」と「総報酬月額相当額」の合計額によって行われる。

- ① 年金の**基本月額**は「報酬比例部分の年金額÷12」で求めた額
- ② **総報酬月額相当額**とは、その月の標準報酬月額に、その月以前1年間の標準賞与額の総額を12で除して得た額を加算した額をいい、次の式で求められる。

$$\text{総報酬月額相当額} = \text{その月の標準報酬月額} + \frac{\text{その月以前1年間の標準賞与の総額}}{12}$$

1) 基本的な調整方法 ★

年金の基本月額と総報酬月額相当額の合計額が支給停止基準額（支給停止調整額）の50万円以下であれば支給調整は行われず、年金の全額を受け取ることができる。

年金の基本月額と総報酬月額相当額の合計額が支給停止基準額の50万円を超える場合、超える部分の2分の1相当額が支給停止となる。

支給停止額が老齢厚生年金の額以上であるときは、老齢厚生年金の全部が支給停止となる。なお、支給停止基準額は毎年度改定される。

2024年度・在職老齢年金の支給停止額の計算式

$$\text{支給停止額} = \left\{ \left[\begin{array}{c} \text{老齢厚生年金} \\ \text{の月額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{総報酬月額} \\ \text{相当額} \end{array} \right] - \begin{array}{c} \text{支給停止} \\ \text{基準額} \\ 50\text{万円} \end{array} \right\} \times \frac{1}{2}$$

合格のポイント

1. 在職老齢年金は、厚生年金を受給しながら厚生年金の被保険者として在職している場合に適用される。
2. 在職老齢年金は、総報酬月額相当額と年金の基本月額の合計額が50万円（支給停止基準額）を超えると調整が始まる。
 - ・在職調整後の老齢厚生年金が1円でも生じれば、加給年金額は全額支給される。

2) 65歳からの支給調整

65歳になると老齢厚生年金に加えて老齢基礎年金の支給が始まり、要件を満たす人には厚生年金から経過的加算や加給年金額が支給される。これらを含めた支給調整の方法は次のようになる。

- ① **老齢基礎年金**や**経過的加算**は支給停止の対象外で、**全額が支給**される。
- ② 支給調整後に老齢厚生年金が1円でも生じれば加給年金額は全額支給される。
- ③ 支給停止額が老齢厚生年金の額以上であるときは、老齢厚生年金と併せて加給年金額も全額支給停止となる。

(2) 年金額の改定

在職老齢年金の適用を受けている場合、在職中の報酬額や被保険者月数の増加分の取扱いは次のようになる。

- ① 特別支給の老齢厚生年金の受給者が65歳に達した時は、それまでの被保険者月数と報酬を織り込んで、65歳に達した月の翌月分から年金額が改定される。
- ② 65歳以上で在職している者は、年1回、9月1日を基準日として、8月までの加入月数と報酬を織り込んで10月以後の年金額が改定される。これを「**在職定時改定**」という。また、在職のまま70歳に達した時は、70歳に達した月の翌月分から年金額が改定される。これを「**70歳時改定**」という。
- ③ 特別支給の老齢厚生年金の受給者が65歳前に退職したとき、65歳以上の在職者が70歳前に退職したときは、退職した日から起算して1ヵ月を経過した日の属する月から年金額が改定される。これを「**退職改定**」という。

なお、在職定時改定や70歳時改定、退職改定などにより、被保険者期間が20年に達した時は、その時点で生計を一にする65歳未満の配偶者や年金法上の子があるときは、加給年金額の加算対象となる。

(3) 70歳以上の在職老齢年金制度

70歳以上で適用事業所に在職する人は、在職老齢年金と同じ仕組みで老齢厚生年金の一部または全部が支給停止される。

(4) 在職老齢年金対象者の繰下げ受給

在職老齢年金の繰下げ受給の対象となるのは、65歳以降の在職中に繰り下げせずに老齢厚生年金を受け取っていた場合に、支給停止された額を差し引いた残りの年金額となる。

合格のポイント

1. 在職老齢年金は、65歳以降の老齢基礎年金や経過的加算は全額支給される。
2. 65歳以降は、在職定時改定により、年1回、9月1日を基準日として年金額が改定される。

1.1 厚生年金（報酬比例部分）分割制度

（1）離婚時の年金分割（合意分割）

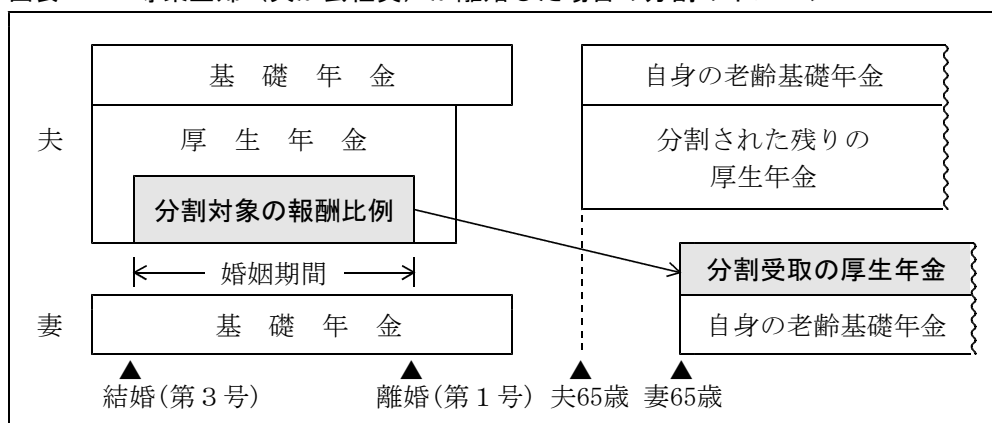
夫婦が離婚等した場合、夫婦間の話し合いによる合意、あるいは裁判所による分割の決定があれば、婚姻から離婚までの期間（対象期間）に対応するお互いの標準報酬に係る納付記録の合計額を50%を限度に分割することができる。

保険料納付記録の分割であるから、分割対象となった期間は分割を受けた人（仮に妻）の厚生年金加入期間（離婚時みなし被保険者期間）として扱われ、分割された年金は、分割した人（仮に夫）が亡くなった後でも妻自身の年金として終身受け取ることができる。

ただし、離婚時みなし被保険者期間は年金の受給資格期間にカウントされないため、妻（分割を受けた側）が老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていなければ、分割された年金であっても受け取ることはできない。

分割請求するには、合意内容を公正証書等にし、離婚等の日の翌日から2年以内に年金事務所に提出し、改定請求しなければならない。改定請求の翌月から年金額が改定される。

図表2-66・専業主婦（夫が会社員）が離婚した場合の分割のイメージ



合格のポイント

1. 離婚時の年金分割制度

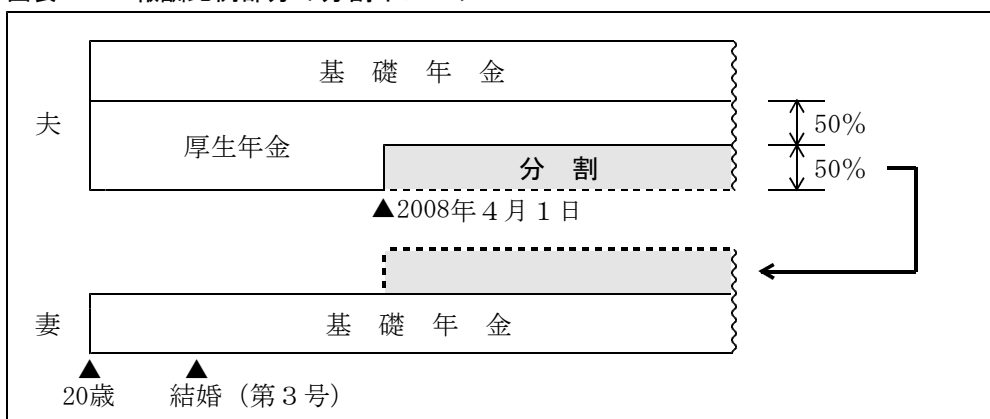
- ・婚姻期間中の互いの報酬比例の合計額の2分の1を限度に分割が行われる。
- ・分割には夫婦間の同意または裁判所の決定が必要である。
- ・原則として、離婚後2年以内に分割請求を行う。

（２）第３号被保険者期間の年金分割（３号分割）

第３号被保険者（妻と仮定）期間中に夫が納付した厚生年金保険料は、夫婦が共同して納付したものとみなし、夫婦が離婚した場合や夫の所在が長期間不明であるなど、厚生労働省令で定める要件に該当した場合には、妻の請求によって第３号被保険者期間分（特定期間）の夫の標準報酬に係る保険料納付記録の50%を自動的に妻に分割する制度である。これにより、夫の標準報酬の2分の1の額で妻が厚生年金に加入していたとの取扱いになり、妻に老齢厚生年金が生涯支給される。

分割に際して夫の合意は必要ないが、分割できるのは2008年4月以降の第３号被保険者期間に限られ、離婚等の日の翌日から2年を経過すると請求することができなくなる。

図表2-67・報酬比例部分の分割イメージ



1) 年金額の改定時期

老齢厚生年金の受給者が、合意分割や3号分割により標準報酬月額の変更もしくは決定が行われた場合は、分割請求をした日の属する月の翌月から年金額が改定される。

合格のポイント

1. 第３号被保険者期間の分割

- ・ 2008年4月以降の第３号被保険者期間が分割の対象
- ・ 夫婦の合意は不要で、一方の申出により自動的に分割される。
- ・ 原則として、離婚後2年以内に分割請求を行う。

過去問題演習 - 1 1

公的年金の老齢給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国民年金の保険料免除期間は、老齢基礎年金の受給資格期間（10年）には算入されない。
2. 老齢厚生年金の受給権者が老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をする場合、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出を同時に行わなければならない。
3. 65歳以上の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、在職老齢年金の仕組みにより、当該被保険者の総報酬月額相当額と基本月額の合計額が50万円（2024年度価額）を超える場合、経過的加算部分等を除いた年金額の全部または一部が支給停止となる。
4. 老齢厚生年金の加給年金額対象者である配偶者が、厚生年金保険の被保険者期間が10年以上である特別支給の老齢厚生年金の受給権を取得したときは、当該配偶者に係る加給年金額は支給停止となる。

2105

過去問題演習 - 1 2

伊丹浩二さんは、自分の老齢年金の受取り方について考えており、F P の成田さんに質問をした。浩二さんの老齢年金に関する次の説明について、空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

「浩二さんは、1964年11月18日生まれの男性ですので、老齢基礎年金と老齢厚生年金を65歳から受給することになります。ただし、65歳より早く受給したい場合には、60歳から65歳になるまでの間に支給繰上げの請求をすることができます。この場合、年金額は、0.4%に繰上げ請求月から65歳に達する月の前月までの月数を乗じた率に基づいて減額されます。なお、支給繰上げの請求は、老齢基礎年金と老齢厚生年金について（ア）。また、65歳より遅く受給し年金額を増やしたい場合には、66歳から（イ）歳になるまでの間に支給繰下げの申し出をすることができます。この場合、年金額は（ウ）%に65歳に達した月から繰下げ申出月の前月までの月数を乗じた率に基づいて増額されます。なお、支給繰下げの申し出は、老齢基礎年金と老齢厚生年金について別々に行うことができます。」

1. （ア）別々に行うことができます （イ）70 （ウ）0.7
2. （ア）別々に行うことができます （イ）75 （ウ）0.5
3. （ア）同時に行わなくてはなりません （イ）70 （ウ）0.5
4. （ア）同時に行わなくてはなりません （イ）75 （ウ）0.7

2301

第4章 障害給付（障害年金）

1. 障害給付の概要

ケガや病気により心身に障害が生じたとき、その障害の程度が障害等級の1級または2級に該当する場合には、国民年金から1級または2級の障害基礎年金が支給される。

障害の原因となった傷病の初診日が第2号被保険者の期間中にある場合には、厚生年金から1級～3級の障害厚生年金や障害手当金が支給される。

図表2-68・障害年金の給付概要

第1号・第3号被保険者	第2号被保険者（会社員・公務員等）
<div>1級の障害基礎年金</div> <div>2級の障害基礎年金</div>	<div>1級の障害基礎年金</div> + <div>1級の障害厚生年金</div> <div>2級の障害基礎年金</div> + <div>2級の障害厚生年金</div> <div>厚生年金の独自給付</div> { <div>3級障害厚生年金</div> <div>障害手当金</div> }

2. 障害基礎年金

（1）障害基礎年金の支給要件

障害基礎年金は、原則として次の要件を満たしたときに支給される。

- ① 障害の原因となった傷病の初診日に、国民年金の被保険者であること。被保険者であった人は、60歳以上65歳未満で国内在住者であること。
- ② **障害認定日**において障害の程度が障害等級の**1級**または**2級**の状態にあること。
- ③ 保険料納付要件を満たしていること。
- ④ 傷病の初診日が20歳前にある場合は、20歳到達日以後の障害認定日において障害の程度が障害等級の1級または2級の状態にあること。

1) 初診日と障害認定日

初診日とは、障害の原因となった病気やケガについて、初めて医師や歯科医師の診療を受けた日を指す。健康診断日が初診日となることもある。

合格のポイント

1. 障害基礎年金は障害の程度により1級、2級に区分される。
2. 初診日に厚生年金被保険者であれば障害基礎年金と障害厚生年金が支給され、初診日に国民年金被保険者（1号・3号）であれば障害基礎年金が支給される。
3. 障害認定日は、障害の原因となった傷病の初診日から1年6ヵ月を経過した日、または傷病が治った日のいずれか早い日。

次の①または②のいずれか早い日を障害認定日といい、この日に所定の障害状態にあれば障害年金の受給権が発生する。なお、②にある「治った」とは、症状が固まり、この先治療を継続しても変化が見られない、効果がないと判断された状態を指し、病気やケガが回復（治癒）したとの意味ではない。

- ① ケガや病気の初診日から1年6ヵ月を経過した日
- ② 初診日から1年6ヵ月経過しないうちにケガ、病気が治った場合は治った日

図表2-69・障害認定日の例（特例）

○ 人工透析の場合は、人工透析を初めて受けた日から3ヵ月を経過した日
○ 心臓ペースメーカー、人工弁の場合は、装着した日
○ 脳出血の場合は、初診日から6ヵ月経過後1年6ヵ月までの間で症状が固定した日

2) 保険料納付要件

次の①または②のいずれかの要件を満たさなくてはならない。

- ① 初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの全被保険者期間のうち、**保険料納付済期間**（保険料免除期間を含む）が**3分の2以上**あること（保険料未納期間が3分の1を超えないこと）
- ② 初診日において65歳未満の者は、初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの**直近1年間に保険料の未納月がない**こと

（注）この特例は2026年3月31日までの時限措置

（2）障害基礎年金の年金額

2級の障害基礎年金の額は、満額の**老齢基礎年金額と同額**で、**1級**の障害基礎年金額は**2級の1.25倍**の額となる。また、受給権者に生計を維持されている年金法上の子があるときは、子の加算額が加算される。障害基礎年金の受給権取得後に子を有するに至った場合も加算対象となる。

なお、20歳前初診日による障害基礎年金の受給には、保険料納付要件はないが所得要件がある。扶養親族なしの場合、前年所得が472.1万円を超える時は年金の全額が、前年所得が370.4万円を超える時は年金の半額が支給停止となる。

図表2-70・障害基礎年金の額（2024年度価額）

1級	年額 1,020,000円 + 子の加算
2級	年額 816,000円 + 子の加算

子の加算額（2024年度価額）

2人目まで	各 234,800円
3人目以降	各 78,300円

合格のポイント

- 1. 2級の障害基礎年金額は満額の老齢基礎年金額と同額、1級の年金額は2級の1.25倍の額となる。
 - ・年金法上の子があるときは、子の加算額が加算される。
- 2. 20歳前に初診日がある場合、20歳到達日以後の障害認定日に障害等級1級または2級の状態にあれば障害基礎年金が支給される。
 - ・前年所得が一定額を超えると、年金額の1/2または全額が支給停止となる。

3. 障害厚生年金



(1) 障害厚生年金の支給要件

障害厚生年金は、次の要件を満たしたときに支給される。

- ① 障害の原因となった傷病の初診日に、厚生年金の被保険者であること。
- ② 障害認定日において、**障害の程度**が障害等級の**1級・2級・3級**のいずれかの状態にあること。
- ③ 障害基礎年金と同じ保険料納付要件を満たしていること。

障害の程度が1級または2級に該当する場合は、障害基礎年金に上乗せする形で障害厚生年金が支給される。3級は厚生年金の独自給付で、3級よりやや軽い障害が残ったときは、一時金の障害手当金が支給される。

(2) 障害厚生年金の年金額



障害基礎年金は定額支給だが、障害厚生年金の年金額は、障害認定日までの被保険者期間とその間の報酬額および障害等級に基づいて計算される。

在職中に事故や病気で障害状態になった場合、年金額の計算上、被保険者期間が300月（25年）に満たない場合は、**被保険者期間を300月とみなす最低保障**がある。また、3級障害厚生年金と障害手当金にも最低保障額がある。

1) 障害厚生年金の計算式



障害厚生年金の額は、下記①のとおり、老齢厚生年金の報酬比例部分と同じ計算式によるが、支給乗率の読替えはしない。1級障害に該当した場合は、下記計算式で求めた額の1.25倍の額となる。また、1級、2級の障害に該当し、要件を満たす配偶者がある場合には加給年金額が加算される。障害厚生年金の受給権取得後に配偶者を有するに至った場合も配偶者加給年金額の加算対象となる。

① 障害厚生年金の計算式

障害厚生年金の年金額 = 総報酬前の期間分 + 総報酬後の期間分 <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> (2003年3月以前) (2003年4月以降) </div>	
総報酬前 = 平均標準報酬月額 × 7.125/1000 × 被保険者月数	総報酬後 = 平均標準報酬額 × 5.481/1000 × 被保険者月数

なお、同一の傷病により労災保険から障害補償年金を受けられる場合、障害厚生年金は全額支給のうえ、障害補償年金を調整（減額）して併給される。

合格のポイント

1. 障害厚生年金は1級・2級・3級の障害厚生年金、障害手当金がある。
2. 1級および2級障害の場合は、障害基礎年金が併給される。
3. 1級および2級の障害厚生年金には配偶者の加算がある。

② 300月の最低保障の計算式

障害厚生年金の年金額＝

(総報酬前の期間分＋総報酬後の期間分) ×

300

全被保険者月数

総報酬前＝平均標準報酬月額 × 7.125／1000 × 被保険者月数

総報酬後＝平均標準報酬額 × 5.481／1000 × 被保険者月数

図表2-71・障害厚生年金額のまとめ（2024年度価額）

1級	障害厚生年金 × 1.25 + 配偶者加給年金額（234,800円）
2級	障害厚生年金 × 1.00 + 配偶者加給年金額（234,800円）
3級	障害厚生年金 × 1.00（最低保障額※ 612,000円）

※最低保障額は2級の障害基礎年金額（満額の基礎年金額）の3／4相当額

2) 障害手当金

障害手当金は、障害の原因となった傷病が初診日から5年以内に治り、3級よりやや軽い障害が残ったときに支給される一時金で、2024年度における最低保障額は下記のとおり。なお、同一の傷病により労災保険の障害補償給付を受けられる場合、障害手当金は併給調整により支給されない。

障害手当金	障害厚生年金 × 2.0（2024年度の最低保障額 1,224,000円）
-------	---------------------------------------

（3）障害者の特例

特別支給の老齢厚生年金の受給権者が3級以上の障害状態にあり、かつ、厚生年金の被保険者でない場合は、障害者特例の老齢厚生年金を請求することにより、定額部分が加算された60歳台前半の老齢厚生年金を受給することができる。

4. 障害年金の額の改定

障害基礎年金や障害厚生年金を受けている間に、障害の程度が2級から1級へ、または1級から2級へというように変わった場合は、その状態に応じた等級に変更され、年金額が改定される。

一定期間ごとに提出する障害状態確認届（診断書）によって行われるほか、受給権者の請求による改定も行われる。

合格のポイント

1. 障害厚生年金の額は老齢厚生年金と同じ報酬比例部分の計算式で求める。1級の年金額は2級の1.25倍の額となる。
- ・ 在職中の障害などの場合、被保険者月数を300月とみなす最低保障がある。

・ 3級の障害厚生年金および障害手当金には最低保障額がある。

過去問題演習 - 13

公的年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 障害基礎年金と遺族厚生年金の受給権を有している者は、65歳以降、障害基礎年金と遺族厚生年金を同時に受給することができる。
2. 障害基礎年金と老齢厚生年金の受給権を有している者は、65歳以降、障害基礎年金と老齢厚生年金を同時に受給することができる。
3. 同一の事由により、障害厚生年金と労働者災害補償保険法に基づく障害補償年金が支給される場合、障害補償年金は全額支給され、障害厚生年金は所定の調整率により減額される。
4. 健康保険の傷病手当金の支給を受けるべき者が、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病について障害厚生年金の支給を受けることができる場合、原則として傷病手当金は支給されない。

2301

第5章 遺族給付（遺族年金）

1. 遺族給付の概要

公的年金の被保険者や被保険者であった人が死亡した場合、死亡した人の遺族に対して行われる給付を遺族給付という。

国民年金の被保険者が死亡したときは、年金法上の子がいる配偶者、または年金法上の子に共通の遺族基礎年金が支給され、厚生年金の被保険者（国民年金第2号被保険者）が死亡したときは、一定の遺族に遺族厚生年金が支給される。

遺族が、死亡した夫（会社員等）に生計を維持されていた妻や子である場合には、遺族基礎年金に上乗せする形で遺族厚生年金が併給される。

死亡した人が国民年金第1号被保険者の場合は、国民年金の独自給付として寡婦年金や死亡一時金がある。

図表2-72・遺族給付の概要

自営業・自由業など （第1号被保険者）	会社員・公務員等の場合 （第2号被保険者）	第2号の被扶養配偶者 （第3号被保険者）
<div>遺族基礎年金</div> <div>寡婦年金</div> <div>死亡一時金</div>	<div>遺族厚生年金</div> <div>+</div> <div>遺族基礎年金</div>	<div>遺族基礎年金</div>

死亡した被保険者	給付	支給を受ける人
自営業者 （第1号被保険者）	遺族基礎年金	子のある配偶者、または子
	寡婦年金	一定要件を満たす60歳以上65歳未満の妻
	死亡一時金	遺族基礎年金を受け取ることができない妻、夫、子、父母、孫など
会社員・公務員等 （第2号被保険者）	遺族基礎年金	子のある配偶者、または子
	遺族厚生年金	配偶者・子 父母、孫、祖父母
	遺族厚生年金の 中高齢寡婦加算	子のない妻で40歳以上 （支給は65歳まで）
第3号被保険者	遺族基礎年金	子のある配偶者、または子

合格のポイント

2. 遺族基礎年金

★★

(1) 遺族基礎年金の支給要件

遺族基礎年金は、次のいずれかに該当する人が死亡した場合に、その人に生計を維持されていた子のある配偶者（妻または夫）、または子に支給される。

- ① 国民年金の**被保険者**
- ② 国民年金の被保険者であった60歳以上65歳未満の者で、国内に在住する者
- ③ 保険料納付済期間（保険料免除期間を含む）が**25年以上**である老齢基礎年金の受給権者、および受給資格を満たした者

なお、支給要件の①②に該当する場合は、次の保険料納付要件を満たさなくてはならない。③に該当するときは、受給資格期間の短縮の特例が認められている。

1) 保険料納付要件

次の①または②のいずれかの要件を満たさなくてはならない。

- ① 死亡日の前日において、当該死亡日の属する月の前々月までの全被保険者期間のうち、**保険料納付済期間**（保険料免除期間を含む）が**3分の2以上**あること（保険料未納期間が3分の1を超えないこと）。
- ② 死亡日において65歳未満である者は、死亡日の前日において、当該死亡日の属する月の前々月までの**直近1年間に保険料の未納月がない**こと。

（注）この特例は2026年3月31日までの時限措置である。

(2) 遺族基礎年金を受けられる遺族とは

★

遺族基礎年金は、死亡した人に生計を維持されていた**年金法上の子がいる配偶者**、または**年金法上の子**に支給される。年金法上の子がいない場合、遺族基礎年金は支給されない。

生計維持関係ありとされるのは、死亡した人と生計を同じくしていた配偶者や子で、前年年収が850万円未満、またはおおむね5年以内に850万円未満に低下すると認定された場合である。

1) 「年金法上の子」とは

未だ婚姻していない法律上の子のうち、**18歳になった年度の末日までにある子**および障害等級表の1級または2級の状態にある20歳未満の子をいう。養子や胎児も子に含まれるが、胎児は出生のときに遺族とされる。

合格のポイント

1. 遺族基礎年金は、保険料納付要件を満たす国民年金の被保険者や保険料納付済期間等が25年以上ある人が死亡したときに、その人に生計を維持されていた年金法上の子がある配偶者、または子に支給される。
2. 年金法上の子とは、18歳到達年度の末日までにある子および障害等級表の1級または2級の状態にある20歳未満の子をいう（法律上の子で未婚であること）。

2) 子のある配偶者とは

子のある配偶者とは、年金法上の子と生計を同じくしている妻または夫であり、婚姻の届出をしていない事実婚関係にある妻や夫も含まれる。配偶者がいない場合は子が遺族基礎年金の受取人となる。

(3) 遺族基礎年金の年金額

遺族基礎年金は定額であり、配偶者の有無と子の数で次のように金額が異なる。

図表2-73・子のある配偶者が受け取る遺族基礎年金の額（2024年度価額）

	基本額	加算額	合 計
子が 1 人いる配偶者	816,000円	234,800円× 1	1,050,800円
子が 2 人いる配偶者		234,800円× 2	1,285,600円
子が 3 人いる配偶者		234,800円× 2 + 78,300円	1,363,900円

（注）子が 3 人以上の場合、3 人目から 1 人につき 78,300円が加算される。

図表2-74・子が受け取る遺族基礎年金の額（2024年度価額）

	基本額	加算額	合 計
子が 1 人のとき	816,000円	なし	816,000円
子が 2 人のとき		234,800円	1,050,800円
子が 3 人のとき		234,800円 + 78,300円	1,129,100円

（注）子が 3 人以上の場合、3 人目から 1 人につき 78,300円が加算される。

(4) 遺族基礎年金の受給権の消滅（失権）

遺族基礎年金を受給している配偶者または子が次に該当したときは受給権が消滅する。

- ① 死亡したとき
- ② 婚姻したとき
- ③ 直系血族または直系姻族以外の者の養子になったとき

子が年金法上の子でなくなったとき（18歳に達した日以後の最初の 3 月 31 日が終了したとき）は当然に支給されなくなる。

なお、妻が夫死亡後に復籍（結婚前の戸籍に戻る）、復氏（結婚前の姓に戻る）、姻族関係終了届を提出しても、遺族年金は受給し続けることができる。

合格のポイント

- 1. 遺族基礎年金の基本額は、満額の老齢基礎年金と同額である。
 - ・遺族が子のある配偶者の場合、子の人数に応じた加算額が加算される。
- 2. 遺族基礎年金の受給権は、末子が 18 歳到達年度の末日を経過したときに消滅する。

(5) 寡婦年金と死亡一時金

寡婦年金と死亡一時金は、国民年金第1号被保険者が死亡した場合の独自給付である。なお、寡婦年金と死亡一時金の両方の要件を満たしている場合は、どちらか一方を選択する。

1) 寡婦年金

寡婦年金は、以下の要件をすべて満たした場合に、死亡した夫が受給できた老齢基礎年金の4分の3の額が、妻が60歳以上65歳未満の間に限り支給される。なお、寡婦年金の請求手続きは、夫死亡時に行う。

- ① 第1号被保険者として、保険料納付済期間（保険料免除期間を含む）が10年以上ある夫の死亡
- ② 妻（内縁の妻を含む）は65歳未満であり、夫によって生計を維持し、10年以上の婚姻関係があること
- ③ 死亡した夫が、障害基礎年金や老齢基礎年金を受けていないこと

2) 死亡一時金

死亡一時金は、第1号被保険者としての実質の保険料納付済月数の合計が36月以上ある人が、障害基礎年金や老齢基礎年金を受けることなく死亡したとき、死亡した人と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹に支給され、保険料納付済月数に応じて支給額が決まる。ただし、遺族基礎年金を受けられる遺族がいるときは死亡一時金は支給されない。

図表2-75・死亡一時金の額

保険料納付済月数		金 額 (注)
36月以上	180月未満	120,000円
180月以上	240月未満	145,000円
240月以上	300月未満	170,000円
300月以上	360月未満	220,000円
360月以上	420月未満	270,000円
420月以上		320,000円

(注) 付加保険料納付済期間が3年以上ある場合は一律に8,500円が加算される。

合格のポイント

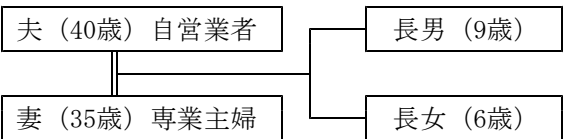
1. 寡婦年金は、第1号被保険者として保険料納付済期間（免除期間を含む）が10年以上ある夫が死亡したとき、妻が60歳以上65歳未満の間に支給される。
 - ・支給対象者は、婚姻期間10年以上で夫死亡時に65歳未満の妻である。
 - ・年金額は、夫が受給できたはずの老齢基礎年金額の4分の3相当額。
2. 寡婦年金と死亡一時金の両方の要件を満たしている場合は、いずれか一方を選択する。

演習・遺族基礎年金の計算例

【相談事例】

（Ｑ） 私の夫は自営業者でしたが、先月病気が原因で亡くなりました。私には9歳と6歳になる2人の子どもがいます。今後のことが心配です。夫は国民年金に20歳から加入していました。遺族基礎年金の年金額について教えてください。

【家族構成】

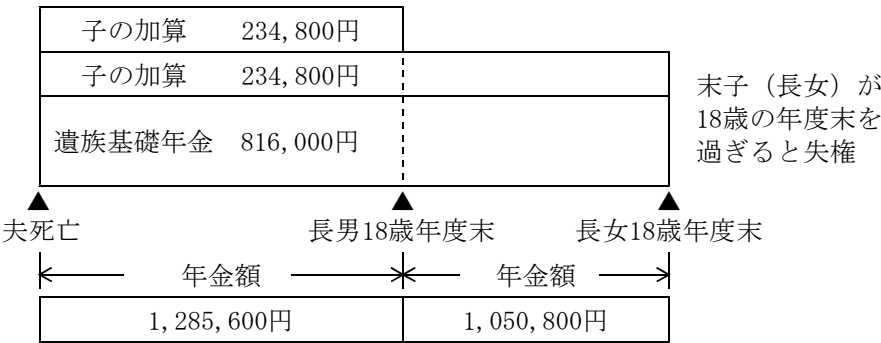


（Ａ） 国民年金に加入している夫が亡くなった場合、その人によって生計を維持されていた（18歳到達年度の末日までにある）子のある妻、またはその子に遺族基礎年金が支給される（2024年度価額）。

遺族基礎年金額＝816,000円＋234,800円×2人＝1,285,600円
(月額 107,133円)

ただし、長男が18歳になった年度の年度末を過ぎると234,800円の子の加算がなくなり（減額）、長女が18歳になった年度の年度末を過ぎると遺族基礎年金は全く支給されなくなる。

【遺族基礎年金の支給模式図】



合格のポイント

1. 子が2人いるときの遺族基礎年金の子の加算額は、長子が18歳到達年度の年度末を過ぎた時点で、長子の加算額が支給されなくなる。
2. 子の全員が18歳到達年度の末日を経過すると、遺族基礎年金の受給権は消滅する。

3. 遺族厚生年金

★★★

遺族厚生年金は、厚生年金の被保険者や一定要件を満たす厚生年金の被保険者であった人が亡くなったときに、その人に生計を維持されていた一定の範囲の遺族に支給される。遺族基礎年金と異なり、遺族厚生年金は子がいなくても支給される。

(1) 遺族厚生年金の支給要件

遺族厚生年金は、年金額の計算上、被保険者月数を300月とみなす「短期要件」と、実被保険者月数を基準とする「長期要件」がある。短期、長期のいずれにも該当する場合は、申出によって長期の遺族厚生年金が支給される。

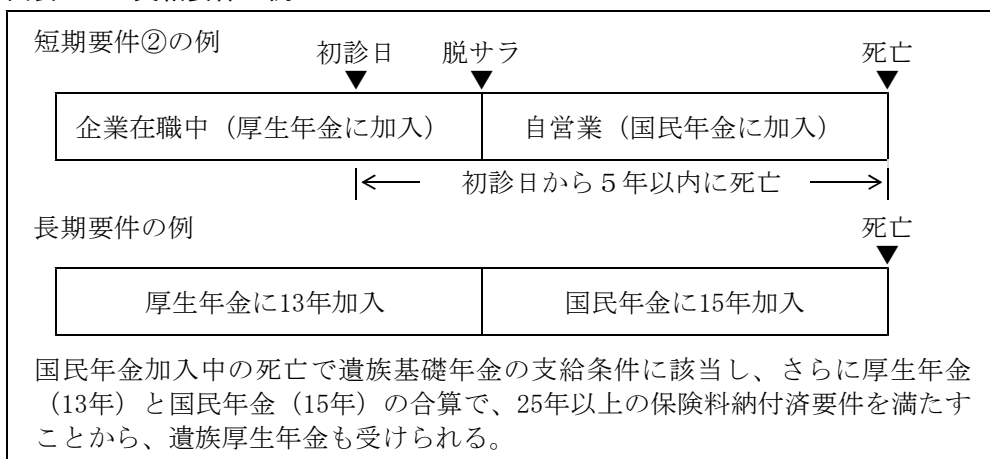
1) 短期要件

- ① 厚生年金の**被保険者**が死亡したとき（在職中の死亡）。
- ② 厚生年金の被保険者期間中に初診日のあるケガや病気で、**初診日から5年以内**に死亡したとき。
- ③ 1級または2級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。

2) 長期要件

保険料納付済期間（保険料免除期間を含む）が**25年以上**である老齢厚生年金の受給権者、および受給資格を満たした者が死亡したとき。

図表2-76・支給要件の例



3) 保険料納付要件

遺族厚生年金の短期要件の①または②に該当する場合には、遺族基礎年金と同じ保険料納付要件を満たす必要がある。

合格のポイント

1. 遺族厚生年金は、次の場合に生計維持関係にあった一定の遺族に支給される。
 - ・ 厚生年金の被保険者の死亡（在職中の死亡）
 - ・ 保険料納付済期間（免除期間を含む）が25年以上である老齢厚生年金の受給権者および受給資格を満たした者の死亡
 - ・ 厚生年金被保険者期間中に初診日がある傷病で、初診日から5年以内の死亡

（２）遺族厚生年金を受けられる遺族とは



遺族厚生年金は、死亡した人に生計を維持されていた配偶者・子、父母、孫、祖父母の順で受けられる。先順位の遺族があるときは、後順位の遺族は遺族厚生年金を受け取ることはできない。配偶者は、事実婚関係にある配偶者を含むが、子は法律上の子で、未婚でなくてはならない。

① 遺族が「妻と子」である場合

遺族が子のある妻である場合は、妻に遺族基礎年金と遺族厚生年金が併給される。子のない妻には遺族厚生年金のみ支給されるが、夫死亡当時の妻の年齢により給付内容が異なる。

② 遺族が「子と夫」である場合

遺族が子のある夫である場合、妻死亡時の夫の年齢が55歳以上である場合に限り、夫に遺族基礎年金と遺族厚生年金が併給される。

妻死亡当時の夫の年齢が55歳未満である場合は、子が18歳到達年度の末日を迎えるまで、夫に遺族基礎年金、子に遺族厚生年金が支給される。

③ 遺族が「子または孫」である場合

18歳到達年度の末日まで、遺族厚生年金と遺族基礎年金が併給される。

④ 遺族が「子のない夫、父母、または祖父母」である場合

遺族が子のない夫、父母、祖父母の場合、被保険者の死亡日において55歳以上であることが受給要件となり、遺族厚生年金の支給開始は60歳からとなる。

（３）遺族厚生年金の受給権の消滅（失権）

遺族厚生年金を受給している妻または子などが、次に該当したときは受給権が消滅する。

- ① 死亡したとき
- ② 婚姻したとき
- ③ 直系血族または直系姻族以外の者の養子になったとき
- ④ 養子が離縁によって死亡した被保険者等との親族関係がなくなったとき
- ⑤ 子や孫が18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したとき

合格のポイント

1. 遺族厚生年金は、死亡した者に生計を維持されていた配偶者・子、父母、孫、祖父母の順で受けられる。
2. 遺族が夫、父母、祖父母の場合の受給要件は、被保険者の死亡日において55歳以上であること。
3. 遺族厚生年金を受給している妻が婚姻したとき、受給権は消滅する。

(4) 遺族厚生年金の年金額

★

遺族厚生年金の額は、死亡日までの被保険者期間とその間の報酬額を基に、老齢厚生年金の**報酬比例部分**と同じ計算式で計算した額の**4分の3相当額**となる。

なお、老齢厚生年金の繰上げ受給者や繰下げ受給者が死亡した場合は、その繰上げや繰下げがなかったものとした場合の年金額の4分の3相当額となる。

1) 長期要件の計算式

長期要件に該当する者が死亡したときは、支給乗率は生年月日に応じて読替え、被保険者月数は実加入月数となる。

遺族厚生年金の計算式

$$\text{遺族厚生年金額} = (\text{総報酬前の期間分} + \text{総報酬後の期間分}) \times \frac{3}{4}$$

総報酬前の期間分 = 平均標準報酬月額 × 7.125/1000 (注) × 被保険者月数

総報酬後の期間分 = 平均標準報酬額 × 5.481/1000 (注) × 被保険者月数

(注) 1946年4月1日以前生まれの者は、生年月日により支給乗率を読み替える。

図表2-77・報酬比例部分の計算式に用いる長期要件の乗率（一部抜粋）

生年月日	~2003.3 ×/1000	2003.4~ ×/1000	生年月日	~2003.3 ×/1000	2003.4~ ×/1000
1943.4.2~1944.4.1	7.439	5.722	1945.4.2~1946.4.1	7.230	5.562
1944.4.2~1945.4.1	7.334	5.642	1946.4.2以降	7.125	5.481

2) 短期要件の300月の最低保障の計算式

★

在職中の死亡など**短期要件**に該当する場合、実被保険者月数が300月未満であっても、年金額計算における**被保険者月数を300月**とする**最低保障**がある。

短期要件の300月最低保障の計算式

$$\text{遺族厚生年金額} = (\text{総報酬前の期間分} + \text{総報酬後の期間分}) \times \frac{300}{\text{全被保険者月数}} \times \frac{3}{4}$$

総報酬前の期間分 = 平均標準報酬月額 × 7.125/1000 (注) × 被保険者月数

総報酬後の期間分 = 平均標準報酬額 × 5.481/1000 (注) × 被保険者月数

(注) 支給乗率 (7.125/1000、5.481/1000) の読替えはしない。

合格のポイント

1. 遺族厚生年金の額は、老齢厚生年金の報酬比例部分と同じ計算式で計算した額の4分の3相当額である。
2. 在職中の死亡など短期要件に該当する場合は、被保険者月数を300月とみなす最低保障がある。

（５）中高齢寡婦加算



厚生年金に加入中の夫が亡くなったとき、一定の要件を満たす妻に遺族厚生年金に上乗せして支給される年金を**中高齢寡婦加算**という。支給対象となる妻の要件は次のとおりで、子の有無によって支給要件が異なる。

- ① **子のない妻**の場合、夫の死亡時、妻が**40歳以上65歳未満**であること
- ② **子のある妻**の場合、その**子が18歳到達年度の末日**（その子が障害者である場合は20歳に達した日）時点で、妻が**40歳以上65歳未満**であること

中高齢寡婦加算の額は、満額の老齢基礎年金額の4分の3相当額で、2024年度は612,000円である。支給期間は、妻が**40歳から65歳の間**となっているが、遺族基礎年金が支給されている間は加算されない。

なお、夫が厚生年金に加入していないときに死亡した場合は、死亡日までの厚生年金の通算加入期間が**20年以上**あれば、妻に中高齢寡婦加算が加算される。

（６）経過的寡婦加算

妻が65歳になると自身の老齢基礎年金を受給できるため、中高齢寡婦加算は支給されなくなり、代わりに経過的寡婦加算が加算される。また、夫が亡くなったときに妻が65歳以上であれば、妻の遺族厚生年金に経過的寡婦加算が加算される。ただし、1956(昭和31)年4月2日以降生まれの妻には、経過的寡婦加算は加算されない。

（７）高齢期（65歳以上）における遺族厚生年金の併給調整

自身の老齢厚生年金と配偶者死亡による遺族厚生年金を同時に受け取ることができる場合には、まず本人の老齢厚生年金が優先して支給される。本人の老齢厚生年金の額が、下記①または②のいずれか高い方の額と比べて低額となる場合には、その差額が遺族厚生年金として支給される。したがって、本人の老齢厚生年金が下記の①または②の高い方の額以上である場合、遺族厚生年金は全額支給停止となる。

- ① 遺族厚生年金＋経過的寡婦加算
- ② (遺族厚生年金＋経過的寡婦加算) × 2/3 + 本人の老齢厚生年金 × 1/2

（８）子のいない30歳未満の妻への遺族厚生年金の給付期間

次の場合、遺族厚生年金は**5年の有期給付**となる。

- ・ 夫死亡当時に子のいない30歳未満の妻は夫死亡時から5年
- ・ 30歳未満で年金法上の子を有しなくなった場合は、子を有しなくなったときから5年

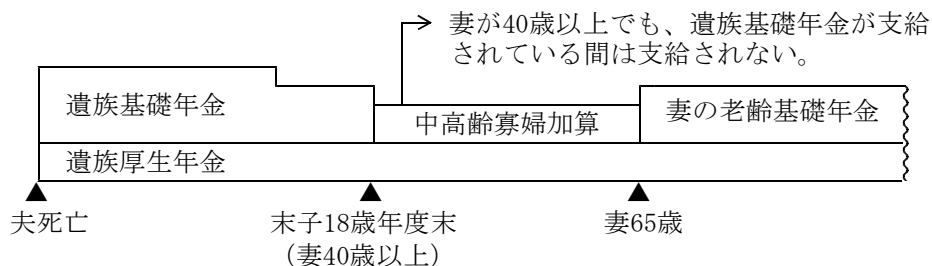
合格のポイント

1. 厚生年金加入中の夫が死亡した場合の中高齢寡婦加算の支給要件
 - ・ 夫死亡当時の妻の年齢が40歳以上65歳未満であること。
 - ・ 子がある妻は、子が18歳到達年度の末日時点で40歳以上65歳未満であること。
2. 厚生年金に加入していない夫が死亡したときは、それまでの厚生年金加入期間が20年以上あれば中高齢寡婦加算が加算される。
3. 夫死亡当時30歳未満で子のない妻への遺族厚生年金は5年間の有期支給となる。

図表2-78・遺族厚生年金と中高齢寡婦加算の支給イメージ



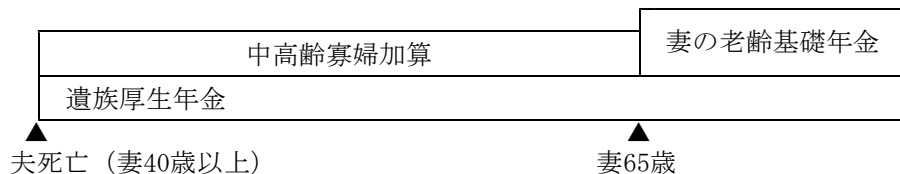
A：子が2人いる会社員である夫が死亡した場合の給付事例



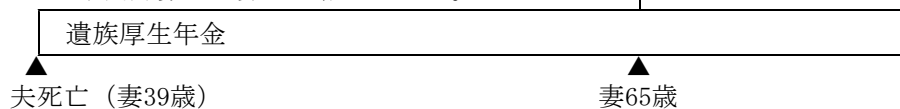
(注) 末子が18歳到達年度末で妻が40歳未満の場合、中高齢寡婦加算は支給されない。

B：子がない会社員の遺族年金給付事例

① 夫死亡時、妻40歳以上（65歳未満）



② 夫死亡時、妻30歳以上40歳未満
中高齢寡婦加算は支給されない。



③ 夫死亡時、妻30歳未満
遺族厚生年金は5年有期



合格のポイント

1. 老齢厚生年金と遺族厚生年金を同時に受け取ることができる場合は、老齢厚生年金が優先支給され、遺族厚生年金が老齢厚生年金より多額である場合は、その差額相当額が遺族厚生年金として支給される。

演習・家族構成と遺族年金の計算例

【子が2人いる会社員である夫（45歳）が亡くなった場合】

夫：入社して22年。年金加入歴は以下のとおり。

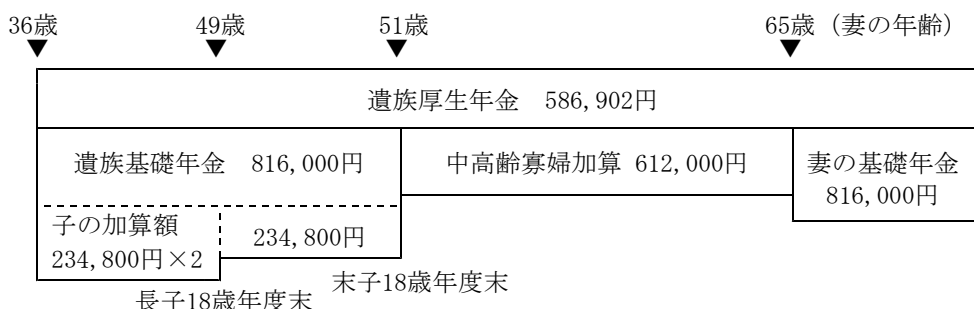
2003年3月以前 平均標準報酬月額 30万円（12月）

2003年4月以後 平均標準報酬月額 48万円（252月）

妻：36歳 夫の扶養家族に入る妻で、国民年金の第3号被保険者

子：5歳と3歳の2人

公的年金から遺族厚生年金と遺族基礎年金が支給される。



<遺族厚生年金の額>

$(300,000円 \times 7.125/1000 \times 12月 + 480,000円 \times 5.481/1000 \times 252月)$
 $\times 300/264 \times 3/4 \div 586,902.06円 \rightarrow 586,902円$ （円未満四捨五入）

<公的遺族年金の年金額の推移（2024年度価額）>

- ① 上の子が18歳の年度末まで
 $586,902円 + 816,000円 + 234,800円 \times 2 = 1,872,502円$ （月額156,041円）
- ② ①の後、下の子が18歳の年度末まで
 $586,902円 + 816,000円 + 234,800円 = 1,637,702円$ （月額136,475円）
- ③ ②の後、妻が65歳に達するまで
 $586,902円 + 612,000円 = 1,198,902円$ （月額99,908円）
- ④ 妻が老齢基礎年金を受給開始後
 $586,902円 + 816,000円 = 1,402,902円$ （月額116,908円）

合格のポイント

過去問題演習 - 14

長岡秋穂さんは、夫の京介さんが死亡した場合の公的年金の遺族給付について、FPの五十嵐さんに質問をした。京介さんが2024年9月に45歳で在職中に死亡した場合、京介さんの死亡時点において秋穂さんが受け取ることができる遺族給付に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる適切な語句を語群の中から選び、その番号のみを解答欄に記入しなさい。なお、京介さんは、大学卒業後の22歳から死亡時まで継続して厚生年金保険に加入しているものとする。また、家族に障害者に該当する者はなく、記載以外の遺族給付の受給要件はすべて満たしているものとする。

[家族構成]

氏名	続柄	生年月日	年齢	備考
長岡 京介	夫	1979年 6 月 22 日	45歳	会社員（正社員）
秋穂	本人	1980年 4 月 5 日	44歳	会社員（正社員）
翔太	長男	2007年 8 月 18 日	17歳	高校生

[収入金額（2023年）]

京介さん：給与収入450万円（手取り額）。給与収入以外の収入はない。
秋穂さん：給与収入400万円（手取り額）。給与収入以外の収入はない。

「京介さんが2024年9月に死亡した場合、秋穂さんには遺族基礎年金と遺族厚生年金が支給されます。秋穂さんに支給される遺族基礎年金の額は、老齢基礎年金の満額に相当する額に翔太さんを対象とする子の加算額を加えた額です。翔太さんが18歳到達年度の末日（3月31日）を経過すると遺族基礎年金は支給されなくなります。

また、遺族厚生年金の額は、原則として京介さんの被保険者期間に基づく老齢厚生年金の報酬比例部分に相当する額の（ア）相当額ですが、秋穂さんに支給される遺族厚生年金は短期要件に該当するものであるため、被保険者期間が（イ）に満たない場合は（イ）として計算されます。

なお、京介さんが死亡したとき秋穂さんは40歳以上であるため、秋穂さんに支給される遺族厚生年金には、遺族基礎年金が支給されなくなった以後、秋穂さんが（ウ）に達するまでの間、中高齢寡婦加算額が加算されます。」

- <語 群>
1. 2分の1

2. 3分の2

3. 4分の3

4. 240月

5. 300月

6. 360月

7. 60歳

8. 65歳

9. 70歳

過去問題演習 - 15

公的年金の遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 厚生年金保険の被保険者である夫が死亡し、子のない30歳未満の妻が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、その妻に対する遺族厚生年金の支給期間は、最長で5年間である。
2. 国民年金の第1号被保険者である夫が死亡し、子のない60歳未満の妻が寡婦年金の受給権を取得した場合、その妻に対する寡婦年金の支給期間は、妻の60歳到達月の翌月から65歳到達月までである。
3. 遺族基礎年金を受給できる遺族とは、国民年金の被保険者または被保険者であった者の死亡の当時、その者によって生計を維持されていた親族のうち、配偶者、子、父母、孫、祖父母をいう。
4. 遺族厚生年金の年金額（中高齢寡婦加算額および経過的寡婦加算額を除く）は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基に計算された老齢厚生年金の報酬比例部分の額の4分の3相当額である。

2201

第6章 年金の請求手続き

1. 自分の年金額を知りたいとき

(1) ねんきんネット

ねんきんネットは、日本年金機構がホームページに開設しているもので、インターネットを通じて自分の年金情報を確認することができるサービス。パソコンやスマートフォンからアクセスすることができる。

IDとパスワードを利用することで、年金加入記録の照会、年金見込額の確認、電子版ねんきん定期便の閲覧などのほか各種通知書を確認することができる。

(2) ねんきん定期便

ねんきん定期便は、国民年金や厚生年金の被保険者に対し、毎年の誕生日に送付されるもので、下表の記録や情報が通知される。

節目年齢（35歳・45歳・59歳）の被保険者には下記①～⑥を更新した内容が通知される。それ以外の者には①～③を更新した内容、併せて⑤および⑥については直近1年分（13ヵ月分）を記載したハガキ形式のねんきん定期便が送付される。

図表2-79

① 年金の加入期間（加入月数、納付済月数）	
② 年金見込額	50歳未満向け：加入実績に応じた見込額
	50歳以上向け（見込額には厚生年金基金の代行部分を含む） ・ 60歳未満には、現在の報酬で60歳まで継続加入したと仮定した場合における65歳からの年金見込額 ・ 60歳以上65歳未満には、ねんきん定期便作成時点の加入実績に応じた65歳からの年金見込額
③ 保険料納付額（被保険者の負担分累計額）	
④ 年金加入履歴（加入制度、事業所名等）	
⑤ 厚生年金のすべての期間の月ごとの報酬および保険料納付記録	
⑥ 国民年金のすべての期間の保険料納付記録（納付、免除、未納の別）	

ねんきん定期便等によって年金加入記録のお知らせが送付された際には、加入記録（職歴）の漏れがないかどうかを必ず確認しておきたい。記録に漏れや誤りがあった場合は、日本年金機構に記録の調査を申し出ることができる。

合格のポイント

1. ねんきん定期便は毎年の誕生日ごとに送付される。
・ 記録に漏れや誤りがあるときは、年金機構に記録の調査を申し出る。
2. 59歳時（節目年齢）の定期便には、これまでの年金の加入期間と加入履歴、現在の報酬で受給権を取得したときの年金見込額などが通知される。

2. 請求手続き

★★

公的年金は、受給要件を満たしても自動的に支給されるものではなく、受給権者が国（日本年金機構や共済組合）に対し、年金の給付請求を行うことによって初めて受給できる。この受給権の確認と年金給付の請求手続きを**裁定請求**という。

厚生年金の受給権が生じる誕生日の3ヵ月ほど前に、あらかじめ基本項目（氏名、年齢、生年月日など）や年金加入履歴を印字した年金請求書が、最後に加入していた年金事務実施機関から送付される。この年金請求書に**受給権発生日以後に交付**された必要書類を添付して提出することで裁定請求を行うことができる。

年金請求書が送付されなかった場合は受給権を取得した日以後、最寄りの年金事務所等で裁定請求を行う必要がある。

老齢給付の手続き（裁定請求）先は、下表のようになる。なお、2以上の被用者年金実施機関の加入期間を有する場合は、加入していた共済組合または最寄りの年金事務所で行うことができる。

図表2-80・老齢年金給付の手続き先

加入していた年金の種類	手続き場所
・ 国民年金だけの場合	
第1号被保険者期間のみの場合	市区町村の国民年金課
第3号被保険者期間がある場合	最寄りの年金事務所
・ 厚生年金（一般厚年）だけの場合 ・ 厚生年金（一般厚年）と国民年金が混在する場合	最寄りの年金事務所（注1）
・ 公務員厚年または私学厚年だけの場合 ・ 公務員厚年、私学厚年、一般厚年が混在する場合	加入していた共済組合 最寄りの年金事務所（注2）

（注1）管轄区域にかかわらず、住所地最寄りの年金事務所で行うことができる。

（注2）厚生年金と共済年金が混在する場合、共済組合または年金事務所のどちらか一方での手続きが可能。

合格のポイント

1. 公的年金は自動的に支給されるものではなく、請求手続きが必要である。
2. 年金請求の手続き先
 - ・ 1号のみは市区町村の国民年金課、2号だけの場合や1号・2号・3号の期間が混在する場合は最寄りの年金事務所

(1) 手続きに必要な書類

裁定請求を行う際には、下記のように様々な添付書類が必要になる。

図表2-81

添付（提示）書類	厚生年金	国民年金
1. 年金請求書（マイナンバーの記載が必要）	○	○
2. 年金手帳（本人・配偶者）、基礎年金番号通知書	○	○
3. 戸籍全部事項証明書・戸籍謄本（受給権発生日以降のもの）	○	○
4. 世帯全員の住民票（受給権発生日以降のもの）	○	○
5. 配偶者等の所得証明書または課税（非課税）証明書	○	—
6. 請求時に年金を受給している場合はその年金の証書	○	○
7. 受取口座の通帳（通帳・キャッシュカードのコピー可） （名義は本人の戸籍上の氏名・文字と同じものであること）	○	○
8. 雇用保険の被保険者証・雇用保険受給資格者証 高年齢雇用継続給付支給決定通知書（写しでも可）	○	—

- ※ 1. 証明の日付は受給資格が発生した日以降に交付されたもので提出日の6ヵ月以内のもの。
2. 年金請求書にマイナンバーを記載することにより、戸籍の謄抄本、住民票、配偶者の所得証明書などの添付が原則不要となる。
3. 厚生年金基金に加入していた場合は、年金事務所以外に必要な書類を別に用意し、厚生年金基金（または企業年金連合会）に請求する。

1) 時効

年金の支払いを受ける権利（支分権）の時効は5年である。

年金の受給権を取得した後5年の間に裁定請求を行わないと、時効により年金給付を受ける権利が消滅する。つまり、年金の請求手続きを失念していた場合でも、5年間は遡って請求できることになる。なお、死亡一時金の時効は2年である。

2) 年金時効特例法

既に年金を受給している者の年金記録に誤りが見つかり、過去の年金加入記録が訂正された場合は、5年を超える期間の年金に関しても、全期間遡って年金給付や差額の支払いを受けることができる。

合格のポイント

1. 年金の支払いを受ける権利の時効は5年のため、受給権が発生して5年以内に請求しないと年金受給権が消滅する。
2. 年金請求書に添付する証明書類は、受給権発生日以後に交付されたものを添付する。

（２）年金の支払期日と現況確認

国民年金や厚生年金は、受給権が発生した月の翌月分から受給権が消滅した月分まで支給される。支払期日は、原則として**偶数月**（２月、４月、６月、８月、１０月、１２月）の**各１５日**で、**前２ヵ月分**（確定年金額の６分の１相当額）が**後払い方式**で支払われる。支払日が金融機関の休業日のときは前営業日に支払われる。

※支給額の１円未満の端数は切捨てとなるが、２月支給の年金額に切り捨てられた１円未満の端数の合計額が加算（１円未満は切捨て）される。

１） 現況届

年金の受給開始後は、年に１回、現況届の提出が必要となる。現況届は、年金を受給している人が、引き続き年金を受け取る権利があるかどうかを日本年金機構が確認を行うためのもので、現在は、住民基本台帳ネットワークを利用し確認を行っているため、現況届の提出は原則不要となっている。

（３）未支給年金と請求権者

★★

年金の受給者が死亡すると、死亡した者の年金受給権は消滅する。年金は２ヵ月ごとの後払い方式であるため、通常は、未支給の年金が発生する。この未支給年金を請求できるのは、受給権者の死亡の当時その者と生計を同じくしていた、①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母、⑥兄弟姉妹、または⑦これらの者（①～⑥）以外の３親等内の親族となっている。未支給年金を受け取る順位も同じであるが、生計を一にする親族等がない場合、未支給年金を請求することはできない。なお、未支給年金は、受取人の一時所得となる。

合格のポイント

1. 公的年金は、偶数月（２月、４月、６月、８月、１０月、１２月）の各１５日（この日が休日の場合は前営業日）に、前２ヵ月分（年金額の１／６相当額）が後払い方式で支払われる。
2. 未支給年金は、受け取った人の一時所得となる。